

KITAGAS REPORT 2026

北ガスグループ
統合報告書



エネルギーを通じて北海道の暮らしと産業を支え お客さまとともに、北海道に最適なエネルギー社会をつくり上げる。

積雪寒冷地である北海道の暮らしと産業は、厳しい自然環境の中で成り立っています。

その中でエネルギーは、北海道の生活と経済活動を支える社会基盤です。

私たちは創業以来、安全・安心かつ安定供給を使命にエネルギーを通じて地域とともに歩んできました。

脱炭素への転換が進むいま、ガス・電力・熱を組み合わせた最適なエネルギーで、
これからも北海道の持続的な成長に貢献してまいります。

企業理念

KITAGAS GROUP
VISION

「安全・安心・安定供給」をベースにしながら、都市ガス事業を中心に地域に根付いた付加価値の高いエネルギーサービスを提供し続けるという北ガスグループの決意を表しています。

次代のエネルギーを考え、
北の生活文化を創造する、
「地域のパイオニア」をめざす。

経営の基本方針

常にお客さまの視点に立ち、
天然ガスの普及拡大と
先進的なエネルギーサービスの提供を通じて、
地域社会の発展に寄与するとともに、
低炭素社会の実現に貢献する。

躍動指針

～5つのセルフクリエーション～
■ お客さまの側から発想しよう
■ 仕事の中に面白さを求めよう
■ 自分をみがこう
■ 達成すべき目標を明らかにしよう
■ 果敢に挑戦しよう

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

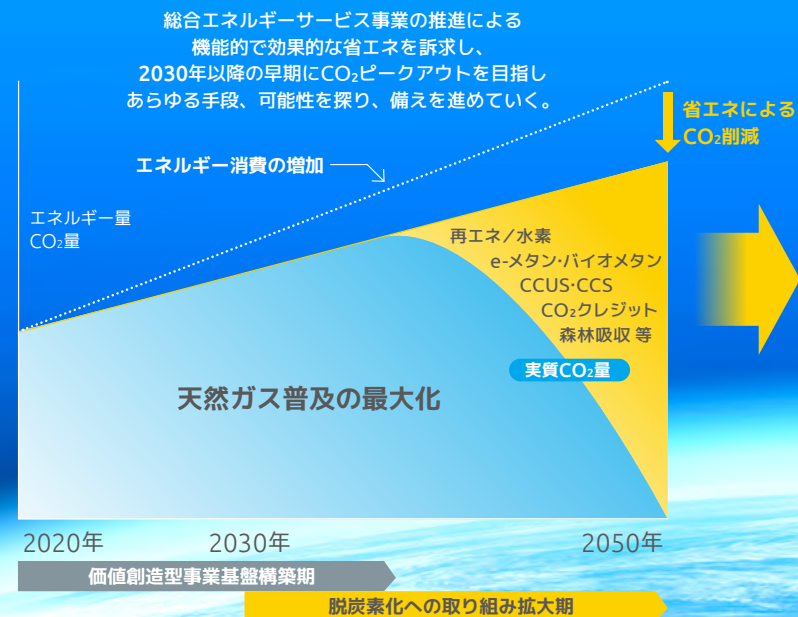
北ガスグループの挑戦

北ガスグループの挑戦

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた動きが加速する中、人口減少が進む北海道において、地域と共に歩む脱炭素化、そして災害に強いインフラ構築は極めて重要な課題です。

その一方で、今後もさらなるエネルギー消費の増加が見込まれる北海道において、私たちの使命はお客さまとともに徹底的な省エネルギーを追求すること。

そして、環境にやさしい天然ガスの普及拡大を図るとともに、再生可能エネルギーや次世代技術を積極的に導入し、カーボンニュートラルの実現に向けて、あらゆる可能性に挑戦することです。



北ガスグループ経営計画 Challenge 2030

これらの挑戦を着実に推進するため、
北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」を策定。
2050年のその先も見据えながら、北海道とともに成長し、
持続可能なエネルギー社会の実現に向けて、
取り組みを進めています。

詳細 P.16

目指す姿
エネルギーと
環境の最適化による
快適な社会の創造

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

北海道の暮らしを支える。

供給エリア内シェア

52%



北海道ガスは、札幌・小樽・函館・千歳・北見など主要都市を中心に都市ガスを供給しています。供給エリアは道内人口の約半数を占める社会・経済の中核エリアであり、対象世帯数は約116万世帯にのぼります。そのうち都市ガスメーター設置数は約60.6万件、供給エリア内シェアは約52%であり、これからもさらに高めていきます。気候の厳しい積雪寒冷地で安定供給を担うことで、暮らしの快適性だけでなく、地域社会の持続性を支える重要な役割を果たしています。

低圧ガス導管：耐震化率

97.8%



北海道胆振東部地震など震度6前後の地震を経験してきた北海道では、都市ガスの耐震対策が不可欠です。北海道ガスは老朽化したガス導管を耐震性に優れたポリエチレン管へ計画的に入れ替え、低圧導管の耐震化率97.8%を達成しました。これは国の「2030年までに95%以上」という目標を前倒しで達成した水準であり、非常時の供給継続力と強靱性を示すものです。地域の暮らしと産業を支える基盤として供給安定性の向上に取り組んでいます。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

北海道の産業を支える。

LNG船受入累計隻数

150隻超



2012年11月に運転を開始した石狩LNG基地は、北海道唯一の大型LNG輸入基地です。これまで150隻超のLNG船を受け入れ、LNGを貯蔵・気化して都市ガスを製造してきました。製造された天然ガスはガス導管を通じて道央圏を中心に供給しています。また、内航船で石狩から函館・釧路にLNGを輸送しており、その地域での天然ガスの供給に寄与しています。石狩LNG基地は北海道の暮らしと産業を支えるエネルギー基盤として、安定供給の中枢を担っています。

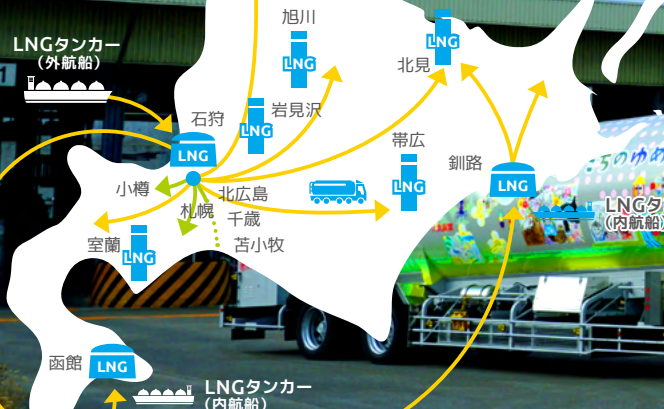
LNGローリー車累計出荷台数

10.8万台



石狩LNG基地操業開始に伴い、LNGローリー車による「LNGサテライト供給」を開始しました。LNGローリー車は、道内の都市ガス事業者や都市ガス導管が整備されていない地域の工場等へLNGを届ける重要手段であり、累計出荷台数は10.8万台にのぼります。都市ガス導管に加えローリー輸送の展開による機動的な供給体制により天然ガスを全道各地へお届けし、北海道の分散型エネルギー社会の実現に貢献しています。

天然ガス バリューチェーン



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

挑み続けてきた115年のストーリー

1911年の創業以来、過酷な北海道の気候・地理に挑みながら地域のインフラ基盤としての使命を果たし、

原料の転換（石炭→石油系原料→天然ガス）、インフラ整備、総合エネルギーへの進化を通じて、環境負荷の低減を図るとともに“北海道の暮らしと産業を守る挑戦”を続けてきました。

創業～1940年代 都市ガスの普及



北海道の暮らしを支えるインフラ構築への挑戦

1911年に会社を設立し、翌1912年に札幌・小樽・函館の3都市で都市ガスの供給を開始しました。当時は、北海道産の石炭を原料として都市ガスを製造していました。

1960～1980年代 都市ガスの高熱量化



都市の急成長を支える安定供給への挑戦

原料を従来の石炭から石油系へと転換し、供給ガスの高熱量化を進めました。札幌を中心に需要が急増する中、製造設備を拡充し、より効率的で安定した都市ガスの供給体制を築きました。

1990～2000年代 天然ガスの導入



環境負荷の低減とクリーンエネルギー化への挑戦

環境負荷低減に向けて1996年に天然ガスへの転換作業を札幌地区で開始し、2009年には主要供給エリア（札幌・千歳・小樽・函館・北見）における天然ガス化を完了させました。

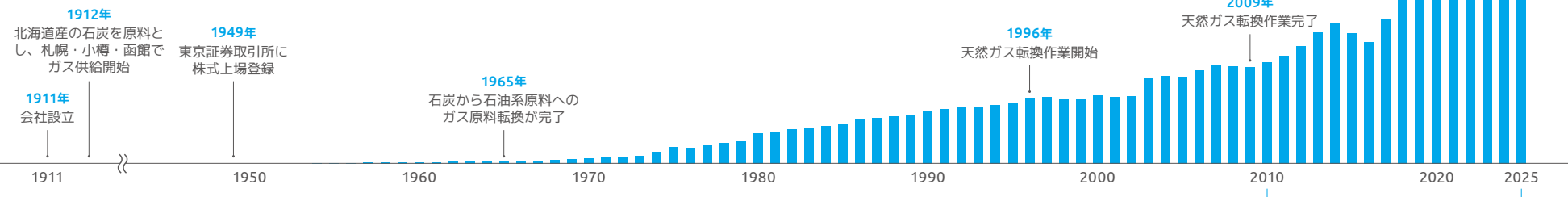
2010年代～ 総合エネルギー化とDX



次世代につなぐ持続可能な社会に向けた挑戦

都市ガス供給を基盤に、電力や熱へと供給領域を拡大してきました。石狩LNG基地の稼働を経て、現在は地域の脱炭素化とカーボンニュートラルの達成を目指した取り組みを進めています。

連結売上高推移 売上高（百万円）



2010年代以降の北ガスグループの主な取り組み



石狩LNG基地
操業開始



電力小売事業
開始



北ガスグループ
石狩発電所運転開始



北ガス札幌発電所
運転開始



北海道初
カーボン・オフセットLNG導入



新さっぽろエネルギー
センター運転開始



北ガス石狩風力発電所
運転開始

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

エネルギーバリューチェーン

調達

製造・供給

販売



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

At a Glance

財務指標

連結売上高

10年で約1.9倍 ↑

1,745 億円

連結営業利益

10年で約10倍 ↑

164 億円

当期純利益

10年で約10倍 ↑

115 億円

ROE

10年で約4倍 ↑

12.6 %

ROA

10年で約6倍 ↑

8.4 %

自己資本比率

49.1 %超

非財務指標

お客さま件数

ガ ス

60.6 万件

電 力

25.7 万件

販売量

ガ ス

6.84 億m³

電 力

8.61 億kWh

グループ従業員数

1,641 名

育児休業等取得率

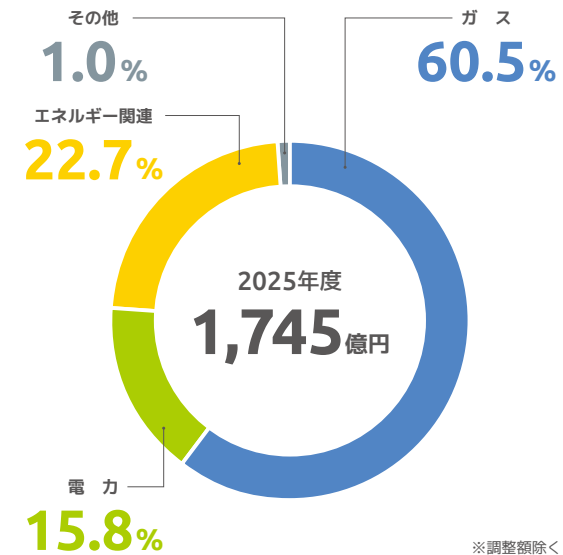
男 性

90 %

女 性

100 %

売上高構成比*



格付投資情報センター (R&I) 発行体格付

A+ (安定的)

日本格付研究所 (JCR) 長期発行体格付

A+ (安定的)

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

Contents

KITAGAS REPORT 2026

北ガスグループ 統合報告書

編集方針

北ガスグループの統合報告書は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業構造と価値創造の考え方への理解を深めていただくとともに、対話を通じて持続的な企業価値向上につなげることを目的に制作しています。本報告書では、経営計画「Challenge 2030」を軸に、当社が目指す姿とその実現に向けた戦略をストーリーとして整理し、戦略の背景、強み、取り組み、成果を一体的に示しています。創業以来の挑戦の積み重ねが現在の事業基盤と競争力を形づくってきたことを明らかにし、将来に向けた成長可能性を分かりやすくコンパクトに伝える構成としています。なお、編集にあたっては、国際統合報告フレームワークおよび経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考にしています。

対象期間 2025年4月1日～2026年3月31日
(一部に2026年4月以降の活動内容等を含みます)

対象組織 北海道ガス株式会社および連結子会社

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における当社の今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

Who we are

01-08

私たちの自己紹介です。これまで北ガスが歩んできた歴史と今の姿をストーリー化しました。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 01 企業理念／経営の基本方針／躍動指針 | 05 挑み続けてきた115年のストーリー |
| 02 北ガスグループの挑戦 | 06 エネルギーバリューチェーン |
| 03 北海道の暮らしを支える。 | 07 At a Glance |
| 04 北海道の産業を支える。 | 08 Contents |

Top Message

09-12

代表取締役社長 川村智郷からのメッセージです。

- 09 社長メッセージ

How we create value

13-42

私たちがどのような未来を目指し、価値を高めていくのか? 各戦略について解説します。

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 13 北海道と北ガスグループの可能性 | 24 脱炭素担当役員メッセージ |
| 15 価値創造のプロセス | 25 カーボンニュートラルへの挑戦 |
| 16 北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」 | 29 デジタル技術の活用による事業構造変革 |
| 18 戦略の全体像 | 33 戦略を実現させる基盤の構築 |
| 19 目標と戦略の進捗 | 37 人材戦略 |
| 20 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成 | 41 財務戦略 |

Corporate governance

43-48

戦略をどのようにモニターし、監督していくのか? グループのガバナンスについてまとめました。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 43 取締役／監査役 | 47 監査役会／報酬委員会／役員報酬体系 |
| 45 コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制 | 48 リスクマネジメント／コンプライアンス |
| 46 取締役会／社外取締役メッセージ | |

Data

49-52

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 49 11年間の主要連結財務・非財務データ | 51 非財務ハイライト |
| 50 財務ハイライト | 52 会社概要 |

KITAGAS REPORT 2026

Contents

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

地域を支える、 新たなエネルギー 社会を創ります

代表取締役社長
川村 智郷

私がお伝えしたいこと

- 安全・安心とエネルギーの安定供給を、何よりも大切にします
- 北海道には、これからの成長につながる大きな可能性があります
- 北海道に適した、持続可能なエネルギー社会を創ります
- 地域特性を活かした分散型エネルギー社会を実現します
- 省エネ、天然ガスへの燃料転換、再生可能エネルギーの活用を通じて、脱炭素に挑戦します
- DXを通じて事業構造を変革し、環境に左右されない「稼ぐ力」を高めます
- 「人の力」を引き出し、多様な課題に挑戦しつづけます
- 地域への貢献を、企業価値の向上につなげていきます

初の統合報告書対話の起点に

私たちはこれまで、決算説明会資料や有価証券報告書、環境に関する報告など、さまざまな形で情報を発信してきました。しかし、それぞれの情報が個別に存在することで、私たちがどのような考えのもとで経営を行い、どこを目指し、その実現に向けて何に取り組んでいるのかを、十分にお伝えできていなかったと感じています。エネルギーのあり方が大きく変わろうとしている今だからこそ、北ガスグループが目指す姿とそこに向けた戦略や取り組みを一つのストーリーとしてお示しすることが重要だと考えました。本報告書を通じて、ステークホルダーの皆さまに私たちへの理解を深めていただくとともに、投資家・株主の皆さまとの対話の起点にもしたいと考えています。

北海道への思いを原点に変化に挑む

私は北海道の余市で生まれ育ち、大学進学を機に東京へ出ました。北海道が好きで、この地域に貢献したいという思いがあり、社会を支えるインフラ事業に関心を持って、1992年に当社へ入社しました。入社後は企画部門を中心にキャリアを重ね、日本ガス協会への出向では、当社を外から客観的に見る経験をしました。その後、電力小売全面自由化に伴う電力事業の立ち上げや、DX・事業構造改革などに携わってきました。振り返れば、事業環境が大きく変わる局面で、新しいことへの挑戦を多く経験してきたように思います。そして、エネルギーを取り巻く環境がさらに大きな転換期を迎えている今、北ガスグループも次の成長に向けた重要な局面にあります。私自身、これまで培ってきた経験を活かし、さまざまな課題を力強く前に進めていきたいと考えています。

「何のためにやるのか」を問い続ける

私が経営者として最も大切にしているのは、常に「何のためにやるのか」を考えることです。日々の小さな作業にも、経営の大きな意思決定にも、必ず目的があります。

特に、今のように事業環境が大きく変化する時代には、これまでのやり方をそのまま続けるのではなく、その仕事が本当に必要なのか、もっと良いやり方はないのかを、目的に立ち返って考えることが重要です。一つひとつの仕事の目的を問い続けることは、結果的に「この会社は何のために存在するのか」を考えることにもつながります。

京セラ創業者の稲盛和夫氏の著書で出会った「有意注意」という言葉があります。「目的をもって真剣に意識を集中させる。」という考え方で、私が大切にしている「何のためにやるのか」という考えにも通じるものがあります。会社を変えていくためには、経営だけでなく、社員一人ひとりが日々の仕事を目的から考え、より良い方法を自ら考えていくことが欠かせません。最近はこの「有意注意」という言葉を社員にもよく伝えています。こうした考え方を、北ガスグループ全体に根づかせていきたいと思っています。

北海道に適した持続可能なエネルギー社会を創る

北海道は積雪寒冷地であり、暖房を中心に多くのエネルギーを必要とする地域です。一方で、広大な大地と多様な天然資源に恵まれています。近年は次世代半導体をはじめとする新たな産業の進出も相次ぎ、土地や気候条件など、北海道が持つ強みが地域の新たな成長につながり始めています。人口減少をはじめとする多くの課題を抱える一方で、大きな可能性を持つ地域であると私は考えています。

エネルギーの面でも、北海道には天然ガス需要が拡大していく可能性があります。環境にやさしい天然ガスの一次エネルギーに占める割合は石油や石炭に比べて低く、その普及にはまだ大きな余地があります。また、広大な北海道では、ガス導管が整備されていない地域もありますが、私たちはLNGをローリー車で輸送する供給体制を構築しており、地域の特性に応じた形で天然ガスを普及させることができます。

こうした北海道の特性や天然ガスの普及拡大の可能性を踏まえると、北ガスグループの存在意義は、「北海道に適した持続可能なエネルギー社会をつくり上げること」にあると私は考えています。エネルギーを安全・安心かつ安定的にお届けするという

変わらない責任を果たしながら、北海道に適したエネルギーのあり方を追求し、快適な暮らしと産業の発展に貢献することが、私たちの果たすべき役割です。

北海道だからこそ分散型エネルギー社会へ

こうした存在意義を起点に、私たちのありたい姿を描いたものが、北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」です。2050年以降のカーボンニュートラル時代を見据えて、2022年度から2030年度までの9年間で計画期間とし、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」を目指しています。その実現に向けて、「総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル技術の活用による事業構造変革」の3つの主要施策を進めています。

エネルギーと環境の最適化を考えるうえで、私たちが重視しているのが徹底した省エネルギーです。エネルギー消費量の多い北海道では、カーボンニュートラルに向けて、エネルギーの使用そのものを最大限に減らす必要があります。そのうえで、灯油などから環境負荷の低い天然ガスへの燃料転換を進めるとともに、再生可能エネルギーやデジタル技術によるエネルギーマネジメントを組み合わせることで、エネルギー利用全体を最適化していきます。さらに、会員制サービス「TagTag」により双方向のコミュニケーションを深め、お客さまとともにパーソナライズされた高精度な省エネを追求していきます。できる限り少ないエネルギーで、お客さまの快適な暮らしを実現することが、私たちの基本的な考え方です。

また、北海道には風力、太陽光、水力、バイオマス、地熱など、多様な再生可能エネルギー資源がありますが、それぞれの地域に適したエネルギーミックスを考えることが重要です。そのため、私たちは自治体などとの地域連携を進め、地域が持つ資源や課題に応じたエネルギーのあり方をともに考えています。現在、連携は12地域まで広がっており、2030年度には30程度の地域への拡大を目指しています。こうした連携を通じて、地域ごとにエネルギーをつくり、地域の中で有効に活用していくエネ

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

ルギーの地産地消を進め、利用効率が高く、レジリエンスの高い分散型エネルギー社会を構築していきます。

2018年の北海道胆振東部地震では、北海道全域が停電するブラックアウトを経験しました。震源から遠く、ほとんど揺れを感じなかった地域まで停電したことは、一極集中型のエネルギー供給が抱える課題を実感する出来事でもありました。北海道という地域の特性を考えれば、こうした分散型エネルギーシステムは、これからの北海道に欠かせないものだと考えています。

環境に左右されない強固な事業基盤を築く

2026年3月期は、ガス・電気・LNGの販売量拡大により、売上高は前期比2.5%増の1,745億円、経常利益は同14.3%増の164億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.8%増の115億円と、増収増益となりました。

「Challenge 2030」の策定以降、ガスと電気の積極的な営業活動を通じてお客さま件数・販売量を着実に伸ばしてきました。財務面でも、連結営業利益は2030年度目標の160億円を上回り、自己資本比率も49.1%と目標とする50%に近づくなど、数値面では着実に進捗しています。

しかし、これまでの業績にはエネルギー市場の環境影響という側面があります。現在も進めている事業構造改革の成果が、必ずしも十分とは言えないというのが私の率直な認識です。2026年度は、DXや再生可能エネルギー関連の成長投資、スマートメーターをはじめとする戦略経費の増加に加え、中東情勢の影響による電力卸市場価格の高騰などを織り込み、減益を見込んでいます。こうしたエネルギー市場の環境に左右されずに、高い水準の業績を続けられる会社になるために必要なのが、事業構造改革による強固な事業基盤の構築です。その事業構造改革の中核にあるのが、2023年10月にリリースした次世代情報プラットフォーム「Xzilla（くじら）」です。

このXzillaには、大きく2つの役割があります。

1つ目は、データ活用基盤としての役割です。お客さまのエネルギー使用状況を

はじめとするデータを集約・分析し、お客さまの快適性を損なわない省エネ提案に加えて、需要を予測しながら供給設備を最適に制御することで、お客さまの省エネと当社設備の効率化を同時に実現します。このデータ活用基盤は、当社独自開発の家庭用エネルギーマネジメントシステム「EMINEL」からビル、街区へとエネルギーマネジメントの対象を広げてきた当社の技術に、データの力を掛け合わせたものです。新さっぽろ地区のまちづくりでは、AIによる電力・熱の需要予測を、コージェネレーションなどの最適な運転につなげています。

もう1つは、これまで個別に使われていたさまざまな業務システムをつなぎ、業務プロセスそのものを変えていく役割です。システム間でデータを共有・活用することで、業務の効率化や自動化、意思決定の迅速化につなげていきます。その一例が営業工事プロセスの改革です。工事の受付から竣工後の維持管理まで、リアルタイムで情報を共有できる仕組みを構築しています。今後もXzillaを成長のための重要な基盤として、さまざまな改革をさらに進めていきたいと考えています。

成長投資と株主還元を、企業価値向上につなげる

投資については、天然ガス・LNGを長期にわたり安定的に供給するための基盤整備を着実にしながら、デジタルや環境・再生可能エネルギーなどの成長分野に重点を置いて進めます。

天然ガスは、国の第7次エネルギー基本計画においても、カーボンニュートラル実現後を含めて重要な役割を担うと位置づけられています。その役割を着実に果たしながら、e-メタンをはじめとする技術開発を通じて、天然ガス自体の脱炭素化にも取り組んでいきます。

一方、株主還元については、累進配当を基本としながらDOE（連結株主資本配当率）2.5%を目標に、継続的かつ安定的な配当を行ってまいります。成長分野への投資を進めるとともに、既存事業の効率化を徹底し、成長投資と株主還元の両立を図ります。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要



変革を担うのは「人」

私たちが掲げる「Challenge 2030」、そしてその先のカーボンニュートラルを実現するために欠かせないのが「人の力」です。エネルギー事業者として安全・安心・安定供給を大前提としながら、変化する北海道の社会やエネルギーのあり方に向き合い、一人ひとりが持つ力を最大限に発揮できる組織をつくってまいります。

2026年4月に刷新した人事処遇制度では、一人ひとりの能力を的確に捉え、自ら成長しようとチャレンジする人を後押しすることを重視しています。異なる強みを持つ人材がそれぞれの力を発揮し、互いに補い合うことで、個の力を組織の力へと変えていきます。

また、従業員持株会を活用した株式割当制度も導入しました。一人ひとりが経営目線で、中長期的な業績向上に向けて主体的に取り組むことを促す仕組みです。会社の成長を自らの成果として実感することで貢献意欲の向上、企業価値の最大化につなげたいと考えています。

暮らしや産業を支えるインフラ企業としての責任を果たしながら、その役割にとどまらず、北海道のこれからを見据え、新たなことに挑戦していく人材を育成します。

地域への貢献を企業価値の向上へ

私たちが目指しているのは、エネルギーを通じて北海道が抱える課題を解決し、地域に貢献することと北ガスグループの成長を両立することで、中長期的に企業価値を高めていく経営です。

しかし、こうした私たちの思いが資本市場から十分に評価されていないと感じています。これは経営として向き合うべき大きな課題です。本報告書を一つの契機として、ステークホルダーの皆さまに私たちの事業への理解を深めていただくとともに、投資家・株主の皆さまとの対話を深め、北ガスグループが目指す将来像や成長の可能性を、これまで以上にしっかりとお伝えしていきます。そうした中で、北ガスグループがこ



れからも地域とともに歩んでいくために、何よりも大切にしなければならないのが安全です。2026年2月に北ガスジェネックスのコミュニティーガス団地で発生した爆発事故により、ご迷惑とご心配をおかけした地域の皆さま、関係するすべての皆さまに、改めて深くお詫び申し上げます。事故原因については現在も調査が続いていますが、北ガスグループとしてこの事故を重く受け止め、ガス設備の工事・維持・運用全般の見直しを進めています。今後も原因究明に全面的に協力し、さらなる保安の向上にグループを挙げて取り組んでまいります。

北ガスグループはこれからも、安全・安心とエネルギーの安定供給という変わらない責任を果たしながら、地元北海道において新たなエネルギー社会をつくり、地域とともに成長していきます。

これからの北ガスグループに、ぜひご期待ください。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要





可能性

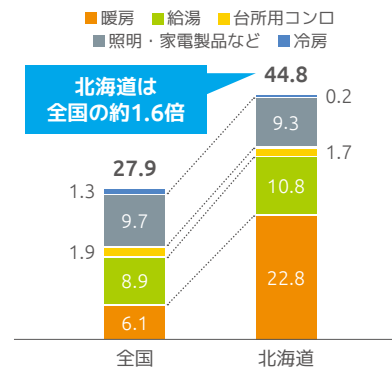
北海道は、積雪寒冷地という気候条件を背景に、エネルギー消費量が全国平均を大きく上回る地域です。現在も石油・石炭の利用比率が高く、低炭素・脱炭素化に向けたエネルギー転換の余地が大きい市場が存在する他、当社供給エリアにおいても、ガス導管が敷設されていない場所もあり、導管の延伸により都市ガス普及の余地があります。さらに、次世代半導体工場や大型データセンターなど新たな産業立地が進み、今後はエネルギー需要のさらなる拡大も見込まれています。こうした地域特性は、エネルギー転換と新たな需要創出の両面で、大きな事業機会を生み出しています。



世帯当たりのエネルギー消費量が、全国平均の1.6倍

北海道は、全国でも有数の積雪寒冷地です。冬季には長期間にわたって暖房が必要となるため、家庭で使用するエネルギー量は全国と比べて大きく、世帯当たりの年間エネルギー消費量は全国平均の約1.6倍にのびます。人口減少が進む一方で、暮らしに欠かせない暖房・給湯を中心に大きなエネルギー需要が存在することは、北海道の大きな特徴です。こうした需要に対して、省エネや高効率化、天然ガスへの燃料転換を進める余地も大きく、北ガスグループにとって北海道には依然として大きな事業機会が存在しています。

世帯当たり年間用途別エネルギー消費量・構成比（GJ/世帯・年）



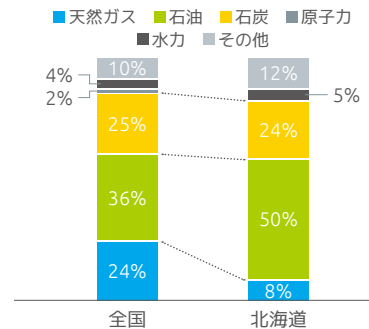
出典：令和5年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査資料編（環境省）



石油依存度が高く、天然ガスへの転換余地が大きい

北海道は、暖房需要の大きい寒冷地であり、これまで灯油を中心とした石油系エネルギーが広く利用されてきました。2020年度のエネルギー構成を見ると、石油の割合は50%と全国平均の36%を上回る一方、天然ガスは8%と全国平均の24%を大きく下回っています。この差は、北海道に天然ガスへの燃料転換余地が大きく残されていることを示しています。石油から天然ガスへの転換を進めることで、CO₂排出量の削減とエネルギー利用の高効率化を図りながら、北ガスグループの事業領域をさらに広げることが可能です。

一次エネルギー総供給におけるエネルギー別構成比（%）



出典：北海道エネルギー関連データ集（2020年度実績）

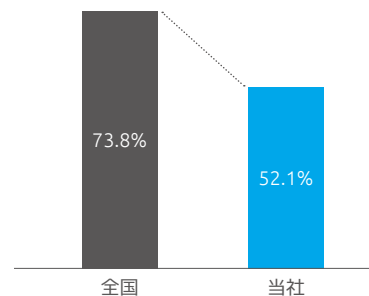


都市ガスの普及余地が大きい

北海道の都市ガス普及率は52.1%と、全国平均の73.8%を大きく下回っています。これは、北海道では都市ガスがまだ十分に浸透していない地域や需要が多く残されていることを示しています。そうした中で都市ガスを利用できるよう、毎年都市ガス導管の延伸工事を行い、導管延長数は増え続けています。既存市場における都市ガスの普及をさらに進める余地が大きいことも、北ガスグループが北海道を成長市場と捉える理由の一つです。

ガス普及率（%）

（メーター取付数/供給区域内世帯数×100）



出典：2025年度ガス事業便覧/日本ガス協会（2024年度実績）

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

北海道と北ガスグループの可能性

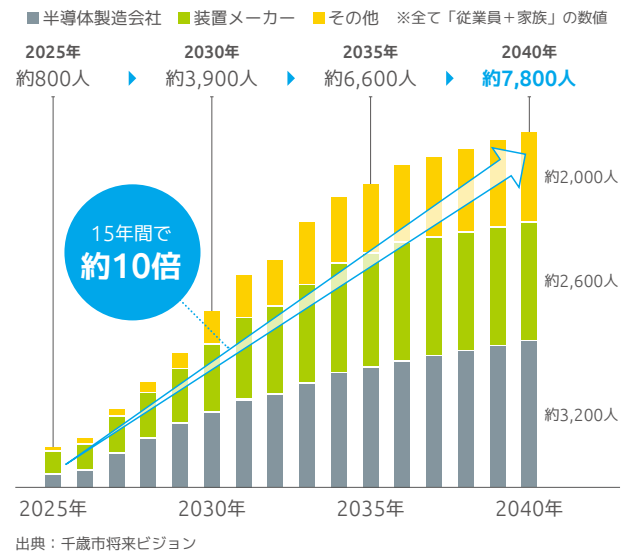
4

次世代半導体を起点に、
関連産業の進出が加速

豊富な水や電力、再生可能エネルギーのポテンシャル、将来の事業拡張にも対応できる広大な土地などを背景に、当社の供給エリアである千歳市に次世代半導体製造拠点が進出しています。新千歳空港を擁する交通利便性や、国内外から研究者・技術者を呼び込める生活環境なども評価されています。

2027年の量産開始に向けて、半導体製造装置メーカーをはじめとする関連企業の進出も進み、それに伴う従業員や家族の転入も見込まれています。千歳市は、こうした半導体産業の集積によって、2040年までに約7,800人の人口増加効果を見込んでいます。企業と人の集積は、住宅や商業施設などの開発にも波及し、新たなエネルギー需要の創出につながることが期待されます。

半導体産業集積による千歳市の人口増加効果予測



5

当社供給エリアにおけるエネルギー需要拡大への期待

副首都選定に向けて連携（北海道・札幌市）

国の金融・資産運用特区に指定されている北海道・札幌市は、大規模災害時に首都機能を代替する副首都構想について、連携して指定を目指す方針を発表しています。今後は首都圏の中核機能の代替や分散型経済圏の拠点として必要なインフラ整備など、北海道のさらなる発展が期待されています。

GX戦略地域（第1弾）に認定（石狩市・苫小牧市）

経済産業省は、脱炭素電源等を核とした産業集積の実現に向けて、GX戦略地域制度を創設し、その有望地域に北海道の石狩市と苫小牧市を、データセンターの集積地としてそれぞれ選定しました。脱炭素電源を活用した産業団地を整備し、産業立地モデルを創出する取り組みを支援するなど、エネルギー利用の拡大が見込まれています。

北海道ボールパークFビレッジでの大規模な街づくり（北広島市）

プロ野球・北海道日本ハムファイターズの新球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」を中心とした北海道ボールパークFビレッジは、約32ヘクタールの広大なエリアに広がるエンターテインメント複合施設であり、現在も街づくりが進められています。2028年には、新駅「Fビレッジ駅」の開業や、北海道医療大学の新キャンパスの開設、さらには新たな「商業・オフィス施設」が完成予定など、今後もエネルギー需要が拡大していきます。

Column 北海道は、想像以上に広い。

北海道の面積は約8.3万km²、日本の国土のおよそ2割を占めます。その広大な土地では、地域によって気候や自然環境、利用できるエネルギー資源も大きく異なります。風の強い沿岸部、森林や水資源に恵まれた地域、地熱資源を有する地域など、それぞれの土地に適したエネルギーのつくり方があります。

地域ごとの特性をいかしてエネルギーをつくり、その地域で効率的に利用する。北ガスグループが「分散型エネルギー社会」の形成を目指す背景には、北海道ならではの「広さ」と「地域ごとの多様性」があります。

面積 約8.3万km²
日本の国土の約22%

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

価値創造のプロセス

北ガスグループの事業に関連する社会課題

少子高齢化 人口減少

気候変動

地政学的なエネルギー情勢

災害リスクの高まり

戦略

詳細 P.18

Challenge 2030

詳細 P.16

エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造

売上高
2,000億円営業利益
160億円売上高営業利益率
8%自己資本比率
50%超ガス販売量
7.7億m³電力顧客数
28万件CO₂削減貢献量
140万トン

5つの資産 = 競争優位性

組織資産

- 安全・安心・安定供給の意識
- 積雪寒冷地の技術とノウハウ
- 挑戦し続ける企業文化

人的資産

- 新人事処遇制度による能力開発
- 新卒定着率 97%超
- DX研修受講率 97%超

顧客資産

- 全道の北ガスグループお客さま件数 75万件
- TagTag会員数 32万件超

物的資産

- LNG一次基地
- 再エネ電源 4.9万kW
- ガス本支管延長数 5.7千km

金融資産

- 成長投資（8年） 400億円
- 総資産 1,981億円
- 有利子負債 606億円

財務戦略

詳細 P.41

事業活動

エネルギーの調達

エネルギーの製造・供給

エネルギーマネジメント

エネルギーに関連したサービス

アウトプット

1 LNG・太陽光・風・バイオマス

2 都市ガス・電力・熱・LPG

3 HEMS・CEMS・デマンドレスポンス

4 リフォーム・設備保守・工事・暮らしサービス・ソリューション

アウトカム

社会的価値

- 安全・安心の確保
- エネルギーの安定供給
- 分散型エネルギー社会の形成
- 地域の省エネルギー化
- CO₂排出量削減への貢献
- 地域産業の持続性向上
- 災害に強いインフラの形成

経済的価値

売上高 1,745億円
営業利益 164億円
売上高営業利益率 9.4%
ガスお客さま件数 60.6万件
電力お客さま件数 25.7万件

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

北ガスグループ経営計画

Challenge 2030

次世代へ続く、環境にやさしく快適な暮らしを実現。

北ガスグループは、「総合エネルギーサービス事業」を展開し、お客さまとともに、北海道に最適なエネルギー社会をつくり上げます。

地球環境問題は深刻化し、世界は脱炭素化に向けて動き始めています。こうした中、北ガスグループは、エネルギー需要の大きい積雪寒冷地である北海道に根差す企業として、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けた取り組みを進めています。2050年のカーボンニュートラル時代を展望し、あらゆる可能性を探りながら、足元での徹底した省エネ・低炭素化から将来の脱炭素化へと着実に歩みを進め、安定供給を守りながら新たなエネルギー社会をお客さまとともにつくり上げてまいります。

基本的な考え方

北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」について

1

2050年以降のカーボンニュートラル時代を展望しつつ、2030年を中間点として位置づけ、北ガスグループのさらなる成長を図り、省エネを基盤としてあらゆる手段、可能性を探りながら、脱炭素社会への備えを進めていきます

2

資源・環境制約が強まる中、次世代プラットフォームの構築によるデジタル化で省エネの定量化と価値化を図り、デマンドサイドデータ活用による総合エネルギーサービス事業への展開を推進し、量の拡大に依存しない価値創造型の強固な事業基盤を構築していきます

3

地方自治体さま等との連携により、地域資源の活用により北ガスグループの総力をあげて取り組み、全道への展開と新たな事業の可能性を追求していきます

4

従来の慣行から抜け出し、非効率・不合理なものを排除し、事業にとって最適なものを追い求めるとともに、DXを最大限活用、機能させ、業務改革を遂行していきます

5

次代を担う人材として、資格取得等により実践的で高度な専門家集団、DX推進人材等、北ガスグループ全体での人材育成を推進し、北ガスグループ機能の強化を図っていきます

6

社会、経済の急激な変化、災害等に迅速・柔軟に対応できるよう、DX活用により日常の中に備えを作り込み、意思決定の迅速化と明確化の基盤を構築していきます

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

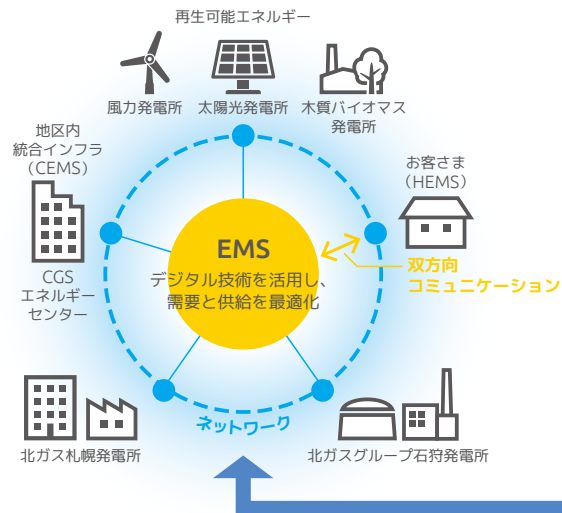
北ガスグループの挑戦

主要施策

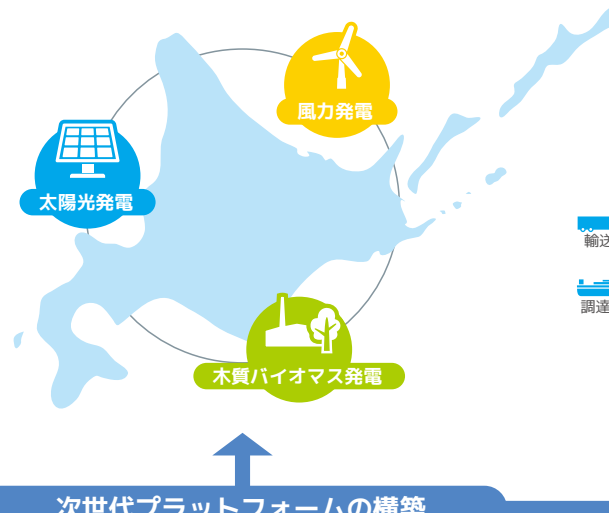
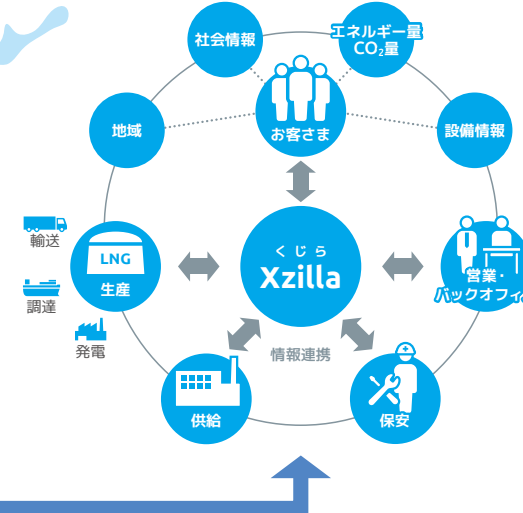
北ガスグループ経営計画

Challenge 2030

2050年を見据えた 2030年までの取り組みについて

総合エネルギーサービス事業の進化による
分散型社会の形成「天然ガス+省エネ+再エネ」とエネルギーマネジメント
システム(EMS)により分散型社会を形成

カーボンニュートラルへの挑戦

取り得る戦略に果敢に取り組み、
道内の低・脱炭素の取り組みを牽引デジタル技術の活用による
事業構造変革総合エネルギーサービス事業の進化を支える
強固な事業基盤を構築

次世代プラットフォームの構築

2030年度目標

事業構造の変革を実現し、強
固な事業基盤・財政基盤を構
築することで持続的な成長に
つながっていきます。2022年より経営計画
「Challenge 2030」開始

2021年度

連結売上高
1,269億円
連結営業利益
70億円

2025年度

連結売上高
1,745億円
連結営業利益
164億円連結売上高
2,000億円
連結営業利益
160億円

	2021年度	2025年度	2030年度
ガス販売量	6.2億m ³	6.8億m ³	7.7億m ³
電力お客さま件数	21万件	25万件	28万件
連結有利子負債	701億円	606億円	500億円台
自己資本比率	35.6%	49.1%	50%超え

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

戦略の全体像

北ガスグループは、「Challenge 2030」において3つの重点施策を軸に事業戦略を推進しています。
本ページでは、それぞれの重点施策と現在進めている主な取り組みを整理し、戦略の全体像を示しています。

Challenge 2030 の実現

エネルギーと環境の
最適化による快適な社会の創造

連結売上高

2,000億円

営業利益

160億円

有利子負債

500億円台

財務戦略

キャッシュアロ
ケーション方針

P.41

成長投資

400億円

戦略の柱

総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成

カーボンニュートラル
への挑戦

デジタル技術の活用による
事業構造変革

施策

- 1 寒冷地CGSモデルの確立 P.20
- 2 ガスマイホーム発電とHEMSの普及 P.21
- 3 熱供給ネットワークの構築 P.22
- 4 都市型エネルギーモデルの確立 P.23

- 5 地域との連携によるエネルギー地産地消の推進 P.24
- 6 再エネ安定化と天然ガスの高度利用 P.26
- 7 サプライチェーン全体でのCO₂削減 P.27

- 8 次世代情報プラットフォームの構築 P.29
- 9 顧客データ活用によるサービス創出 P.31
- 10 業務プロセスのデジタル化 P.32

- 11 安全・安心・安定供給／緊急・復旧体制 P.33
- 12 地域活性化／次世代教育 P.35
- 13 専門人材／変革・挑戦人材の育成 P.38
- 14 多様な人材の活躍推進／働きやすい職場環境づくり P.39

戦略を実現させる基盤の構築

安全・安心・安定供給 | 地域活性化 | 人的資本経営の推進

コーポレート・ガバナンス P.45

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

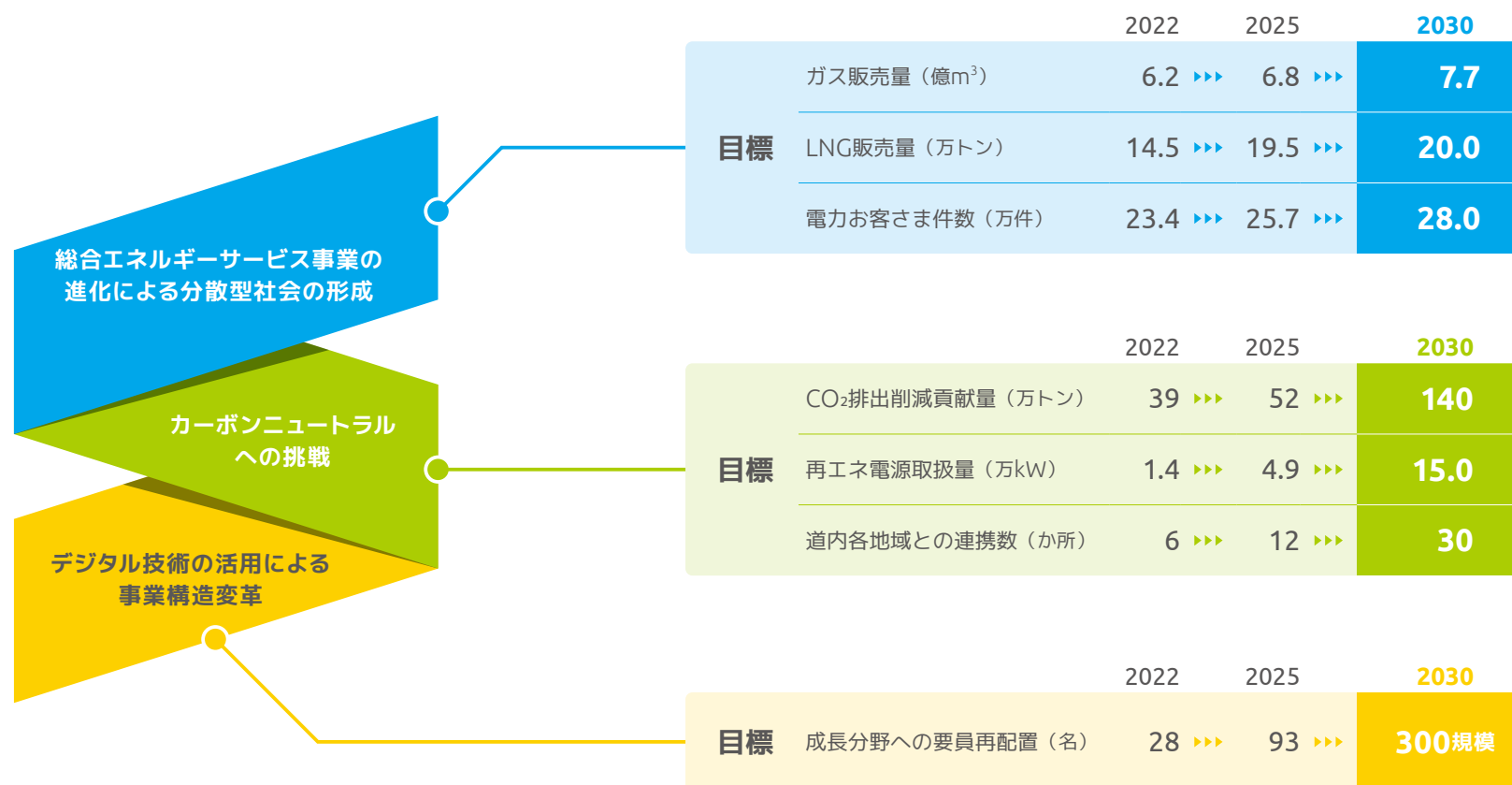
11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

目標と戦略の進捗

北ガスグループでは、経営計画「Challenge 2030」で掲げた目標の達成に向け、各分野で進捗を継続的に確認しています。事業の成長、エネルギー転換、地域連携、人材強化などの取り組みを数値で可視化することで、戦略の実行状況を明確にするとともに、持続的な企業価値向上につなげていきます。本ページでは、計画策定時（2022年度）、直近実績（2025年度）、そして2030年度目標を比較することで、Challenge 2030の進捗を示しています。



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

1 寒冷地CGSモデルの確立

総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

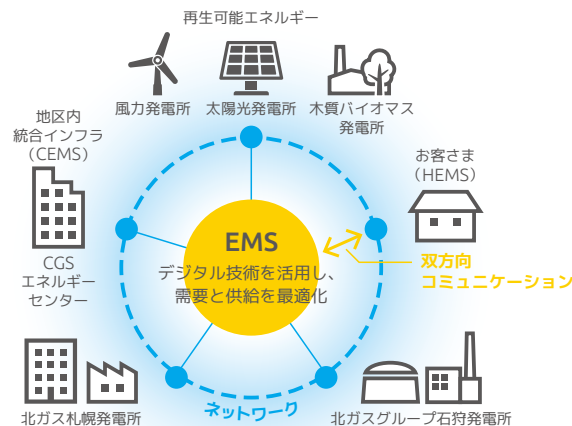
北ガスグループが目指すエネルギー社会の姿

なぜ、私たちは「分散型エネルギー社会」を形成したいのか？

近年増大する自然災害のリスクや構造変化に対応するため、北ガスグループはエネルギーの消費側と供給側の全体で考え、「経済性」「環境性」「持続性」に優れた最少のエネルギーで快適な暮らしを実現する新たなエネルギー社会の創造を目指しています。天然ガスコージェネレーション（CGS）等の分散型エネルギーの普及をはじめ、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の構築、地産地消の再生可能エネルギーの積極的な活用等を推進してまいります。

分散型エネルギー社会の実現に向けて

この分散型社会の実現において重要となるのが「エネルギーマネジメントの高度化」です。独自開発した家庭用エネルギーマネジメントシステム「EMINEL」および「EMINEL-smart」の普及を通じて双方向の省エネサービスを広げるとともに、AIを活用してエネルギー需給の最適化を進めています。当社は、お客さまとともに「快適で省エネな暮らし」をつくりながら、地域に根ざした高度な自立分散型エネルギー社会の構築を目指してまいります。



総合エネルギー効率を高めるコージェネレーションシステム

天然ガスコージェネレーションは、エネルギーを使用する場所で発電し、発電時に生じた排熱を暖房・給湯・融雪等に有効利用できるシステムで、総合エネルギー効率は70%～95%と従来の発電所の約2倍です。

さらに、災害時も利用場所で電気や暖房・給湯に利用できる熱エネルギーを供給し続けるため、災害に強い社会づくりも支えています。

天然ガスコージェネレーションの仕組み



北ガスの挑戦

新さっぽろエネルギーセンター

当社が運営する「新さっぽろエネルギーセンター」は、札幌の副都心・新さっぽろ駅周辺における街全体のエネルギーを担う中心施設です。

地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS：Community Energy Management System）によって、エネルギー使用状況を把握しながら、過去の使用実績や気象などのデータよりAIが需要を予測し、最適な運転計画で制御。街全体の省エネを支えています。また、災害時にも電力は街全体の約60%、温水・冷水は通常時と変わらない量を供給することが可能です。

新さっぽろ駅周辺地区の低炭素コンパクトシティ



平時の環境価値と非常時の高度なレジリエンスを両立させた先進モデルとして「コージェネ大賞2025 理事長賞」を受賞しました。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

2 ガスマイホーム発電とHEMSの普及

総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

各家庭のエネルギー効率を向上

「自宅で発電」を実現するガスマイホーム発電

北海道の冬は長く、暖房や給湯に多くのエネルギーが必要になります。こうした寒冷地特有のエネルギー需要に対応するため、北ガスグループが普及を進めているのが、株式会社アイシンと当社で共同開発した家庭用コージェネレーションシステム「コレモ」です。ガスを燃料に家庭で発電を行いながら、その際に発生する排熱を暖房や給湯に活用する仕組みで、電気と熱を同時に生み出す高効率なエネルギー利用を実現します。さらに、燃料電池「エネファーム」も揃え、多様なライフスタイルに応じた低炭素化を推進しています。



レジリエンスの向上

ガスマイホーム発電は、運転中に停電しても発電を続けるため、災害時も給湯・暖房、電気を使うことができます。また、電化製品を「停電時専用コンセント」に接続して使うことができ、レジリエンスの向上に寄与しています。

余剰電力を買い取り、北ガスの電気へ

コレモで暖房使用時に発電し、家庭内で使いきれなかった余剰電力は当社が「余剰電力買取サービス」として買い取り、北ガスの電気として全道へ供給しています。

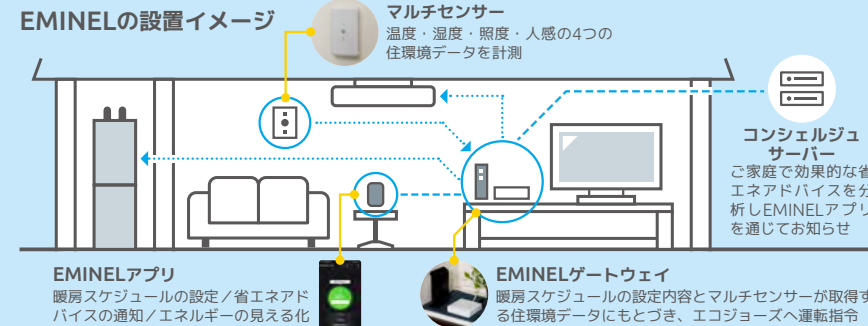
余剰電力買取サービスのイメージ



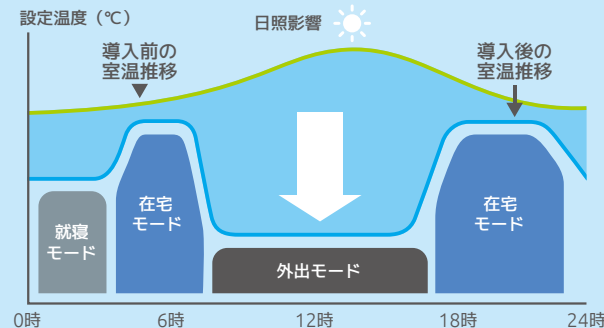
暮らしをサポートするエネルギーマネジメントシステム「EMINEL」

「EMINEL（エミネル）」は、寒冷地北海道の快適な省エネを実現するために独自開発した家庭用エネルギーマネジメントシステム（HEMS：Home Energy Management System）です。エネルギーの見える化に加え、暖房の自動省エネコントロールや行動心理学を活かした省エネアドバイスなどのサポートサービスを提供しています。

また、2025年度からEMINELの普及版モデル「EMINEL-smart」の提供を開始しました。北ガスグループでは、「EMINEL」をはじめとしたサービスにより、寒冷地の省エネをサポートし「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて、取り組んでまいります。



EMINELによる暖房エネルギー削減イメージ



EMINEL導入による省エネ効果

年間の一次エネルギー消費量の削減効果

約20%

年間のCO₂排出量の削減効果

約1.3トン

本試算は標準的な家庭をモデルとしており、実際の削減効果はお客さまのライフスタイルや建築条件等により変動します

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

3 熱供給ネットワークの構築

総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

札幌都心部で全国最大規模の「熱供給ネットワーク」を構築

札幌都心部でエネルギーの面的利用を推進

熱供給によるエネルギー効率が高く環境に配慮したまちづくり

「地域熱供給」とは、プラントから複数建物へ導管を通じ、冷熱や温熱を供給して冷暖房・給湯・融雪などを行うシステムです。北ガスグループは、各エネルギーセンターでコージェネレーションシステムによる発電と、その排熱を利用して、札幌都心部約1km四方のエリアで、オフィスビルや商業施設、ホテル等へエネルギーを供給しています。エネルギー使用パターンの異なる複数用途の建物でエネルギーを共有するため、負荷の平準化による機器容量の低減が図られるとともに、排熱の有効利用により、効率的なエネルギー利用と高い環境性を実現しています。

プラント間での連携

札幌駅南口エネルギーセンターと赤れんが前エネルギーセンター、道庁南エネルギーセンターは熱供給導管にて接続されています。このように複数のエネルギーセンターを連携運用することで、高い省エネルギー性やCO₂削減効果が得られるとともに、相互バックアップにより供給安定性の向上も図られます。



都市のレジリエンス性の向上

北海道胆振東部地震のブラックアウトの際は、都市ガス導管に被害はなく、創世エネルギーセンターのガスコージェネレーションシステムおよびボイラーが電力・熱を供給し続けたことで、さっぽろ創世スクエアは帰宅困難者の一時滞在施設として機能しました。



観光客・帰宅困難者の受け入れ（札幌市提供）

札幌都心部の地域熱供給ネットワーク ー 熱導管



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

4 都市型エネルギーモデルの確立

総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

エネルギーの地産地消を実現。大都会の地下に位置する「発電所&熱供給」

北ガス札幌発電所を中心とする周辺地区へ電力・熱供給ネットワークを構築

都市の中でエネルギーを生み出し、使い切る

都市部では暖房や給湯などの熱需要に加え、電力需要も大きく、双方を合わせたエネルギー利用の効率化が課題となっています。北ガスグループは、高効率な設備と熱供給を組み合わせた「都市型エネルギーモデル」を確立しています。

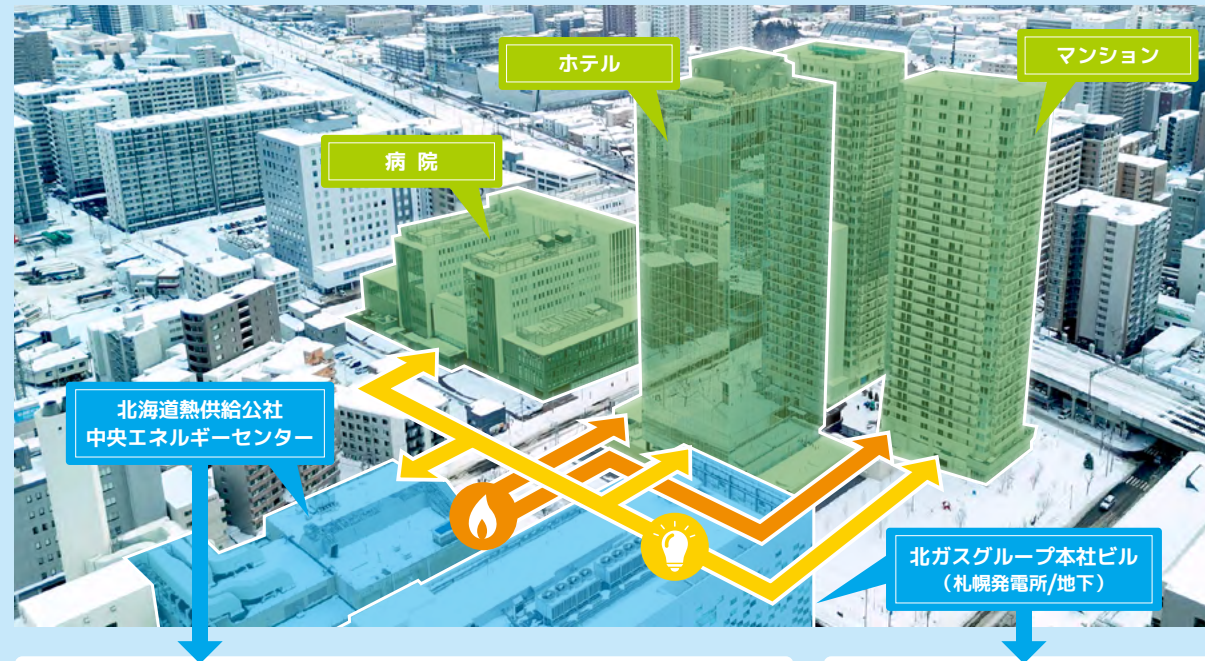
札幌駅徒歩8分に位置する北ガスグループ本社ビルの地下には北ガスグループ石狩発電所と同型のガスエンジンを2基設置した北ガス札幌発電所があります。発電した電力の約9割を「北ガスの電気」として全道へ供給しており、都心部のオフィスビルに設置される、大容量の逆潮流を伴う発電設備としては国内最大級となります。さらにその隣には、北海道熱供給公社の「中央エネルギーセンター」があります。電力と熱を効率的に供給することで、街区全体の省エネとCO₂の削減に貢献しています。

発電所からの自営線供給による省エネと強靱化

周辺地区の病院、ホテル、マンションには、北ガス札幌発電所から地中に埋設した送電線（自営線）により電力を直接供給するとともに、ホテル、マンションには中央エネルギーセンターから北ガス札幌発電所の発電排熱や木質バイオマス等を利用して製造した高温水を供給しています。

さらに、大規模災害時に系統電力が停電した場合は、発電機を自立起動させることで地区一帯へ通常時と同様の電力・熱の供給を継続することが可能です。

北ガスグループは、こうしたエネルギーネットワークの構築を通じて、発電所とエネルギーセンターのエネルギー供給能力を最大限に活用し、札幌都心部の省エネとレジリエンス強化に一層貢献してまいります。



バイオマス貯留庫



木質バイオマスボイラ



札幌発電所ガスエンジン

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

5 地域との連携によるエネルギー地産地消の推進

カーボンニュートラルへの挑戦

脱炭素担当役員メッセージ

北海道とともに成長する、
次世代エネルギー事業基盤をつくる執行役員
経営企画本部 次世代エネルギー調査担当

今城 忠宣

脱炭素を通じて、北海道・地域の課題を解決する

北海道は石油への依存度が高く、積雪寒冷地ゆえに暖房のエネルギー消費が大きい。冬は災害はときに命にも関わります。だからこそ北海道でカーボンニュートラルにしっかりと取り組み、同時に地域の課題も解決していく。

北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」において、「カーボンニュートラルへの挑戦」を3つの主要施策の一つに据えた背景には、こうした問題意識があります。

脱炭素を進めるうえで大きな課題となるのが経済性です。環境負荷が低くても、エネルギーコストが大きく上昇すれば、社会に広く受け入れられ、使い続けていただくことはできません。だからこそ、脱炭素と経済合理性をいかに両立するかが重要になります。

省エネは脱炭素の一丁目一番地

その一丁目一番地が省エネです。まずCO₂排出量の少ない天然ガスへ転換し、省エネで消費量をさらに減らす。そうすることでエネルギーコストを抑え、割高な脱炭素エネルギーを受け入れる余地を生み出します。その余地をいかし、既存のガス配管や機器をそのまま使えるe-メタンなど

へ段階的に移行していく。ある日突然エネルギーを切り替えるのではなく、お客さまが大きな変化を意識することなく、脱炭素エネルギーへシームレスに移行できる社会を目指しています。省エネは、当社が総合エネルギーサービスを通じて培ってきた強みです。その先の脱炭素化を見据え、ひびきLNG基地（北九州市）でのメタネーション共同実証など、e-メタンの実用化にも取り組んでいます。

地域の皆さまと一緒に、エネルギー地産地消に取り組む

もう一つの軸が、地域におけるエネルギーの地産地消です。地域資源でエネルギーをつくり、その地域で使う。例えば電力であれば、これまで電気代として域外に流出していたお金を地域内で循環させることができ、自立分散によってレジリエンスも高まり、エネルギーの自給率・セキュリティ向上にも寄与します。「自分たちで使うためにつくる」からこそ、地域の皆さまと一緒に取り組むことができます。

太陽光に適した地域もあれば、水力や地熱、日本海側の風力、道東なら畜産バイオガスなど、北海道には地域ごとに異なる資源があり、都市部では、下水や生ごみから生成したバイオガスや、都市廃熱などの資源もあります。再生可能エネルギーだけでは賄えない需要は天然ガスやコー

ジェネレーションで支え、それぞれの地域に最適な組み合わせを当社のエネルギーマネジメント技術でつくり上げていく。私たちはこれを「自立分散・資源循環エネルギーモデル」として、都市部から地域まで北海道全域に広げていきたいと考えています。2030年以降の本格展開に向け、今その基盤を築いています。

これまで、再生可能エネルギー電源の開発や自治体との連携を通じて、全道各地で環境価値を創出・活用するノウハウを積み重ねてきました。現在は12の自治体と連携協定を結んでおり、2030年度には30か所程度を目指します。今後は、太陽光のみならず、陸上風力や小水力、地熱発電の自社開発を加速するとともに、地域の環境価値をクレジットとして創出・活用する仕組みを整え、エネルギーと環境価値の地産地消を支えていきます。

北海道とともに成長し、持続可能な社会をつくる。そのためには、脱炭素だけではなく、経済合理性との両立が欠かせません。バイオガスなど当社にとって新しい分野にも積極的に挑戦し、地域の皆さまやさまざまな技術を持つパートナーとともに、これまでより一段高い技術課題に取り組んでいきます。そうした挑戦を重ね、2050年を見据え、北海道ガスの次世代エネルギー事業の基盤づくりを推進してまいります。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

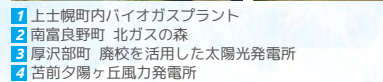
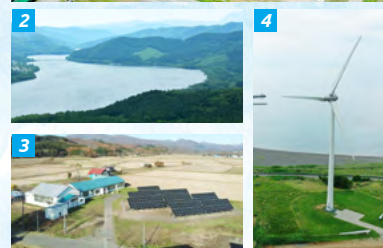
北ガスグループの挑戦

5 地域との連携によるエネルギー地産地消の推進

カーボンニュートラルへの挑戦

エネルギーの地産地消を軸にした「まちづくり」の推進

北ガスグループは、地域に賦存するエネルギーを地域で消費する“分散型エネルギー社会”の実現を目指しています。北海道内の自治体と手を結び、低・脱炭素化やエネルギーセキュリティの強化に加え、地域内での経済循環も推進。2030年度までに30か所程度の連携を目指しながら、特性をいかした地域が主役となるまちづくりを通じて、地域とともに持続的な成長を実現していきます。

地域特性に応じた
エネルギーの地産地消を推進

1 上士幌町内バイオガスプラント
2 南富良野町 北ガスの森
3 厚沢部町 廃校を活用した太陽光発電所
4 苫前太陽ヶ丘風力発電所

豊富町

未利用天然ガスを活用したまちづくりを検討

苫前町 4

「風のまち」で風力発電による地域内電力供給を推進

小樽市

地域密着のまちづくりとゼロカーボンシティの実現を推進

赤井川村

エネルギーマネジメントシステムを導入し、観光施設の快適性と省エネを両立

厚沢部町 3

廃校グラウンドへの太陽光発電所設置や、風力・小水力発電の開発・活用を検討

上ノ国町

風力発電による地域内電力供給を推進

美瑛町

森林J-クレジットを創出し、基幹産業への活用を目指す

上士幌町 1

畜産バイオガス・太陽光発電の活用、地域電力会社支援による再エネ地産地消を推進

羅臼町

地熱資源を活用した電力・熱の地産地消を推進

南富良野町 2

道の駅へのエネルギー供給や森林J-クレジットの創出・活用を推進

夕張市

拠点整備と連動し、レジリエンス強化や快適な住環境構築を検討

函館市

地域資源・技術を活用し、カーボンニュートラルと持続可能なまちづくりを推進



地域の再生可能エネルギーを地域内で消費

エネルギーセキュリティの強化



地域電源の整備による安定的なエネルギー供給

地域との連携で
実現したい
こと

地域ブランドの価値向上



地域の再生可能エネルギーを活用した商品・観光のブランド力向上

地域特性をいかした
快適な暮らしの実現

地域特性を踏まえた快適な生活を支援するサービスを提供

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

6 再エネ安定化と天然ガスの高度利用

カーボンニュートラルへの挑戦

天然ガスの高度利用と再エネの安定化が拓く、「新たな再エネ変動調整モデル」を実現

排熱を都市ガス製造に活用し、環境性と経済性に優れる北ガスグループ石狩発電所（LNG火力発電所）。そして再エネを活用した北ガス石狩風力発電所。当社は、この2つの電源をリアルタイムで連携させ、天候に左右される再エネの出力変動をLNG火力の機動力で補うという国内でも例の無いモデルを構築しました。このノウハウを他の発電所にも活用し、北海道の脱炭素化とエネルギーの安定供給に貢献してまいります。

北ガスグループ石狩発電所

環境性と圧倒的な機動力を備えたLNG火力

世界最高クラスの高効率ガスエンジンによる発電方式を採用し、わずか10分で最大出力に達する極めて高い機動力を備えています。さらに、発電時に発生する排熱を周辺海域に排出せず、石狩LNG基地のガス製造用熱源として活用することで総合エネルギー効率の向上と環境負荷の低減を図っています。



石狩発電所は、北海道初のLNG火力発電所として2018年に運用を開始し、一般家庭約30万世帯分の発電能力を有しています

北ガス石狩風力発電所

北海道の豊かな風をクリーンな電力へ

広大な土地と良好な風況に恵まれた北海道の地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギー電源です。発電時にCO₂を排出しないため、脱炭素社会の実現に直結する重要なインフラとなります。一方で、風力発電は風の強弱によって発電量が大きく変動するという自然エネルギー特有の課題を抱えています。当社はLNG火力発電所と連携させ、安定供給を実現しています。

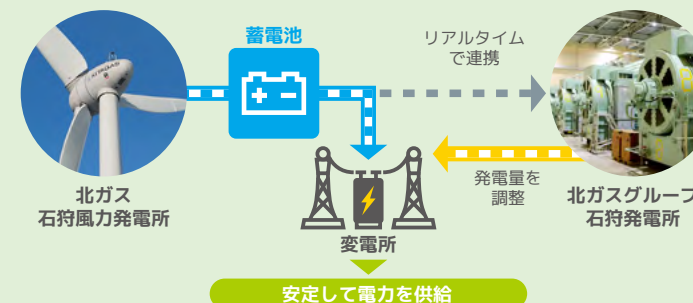


石狩風力発電所は、北ガスグループとして初となる自社建設の風力発電所として2025年に運用を開始しています

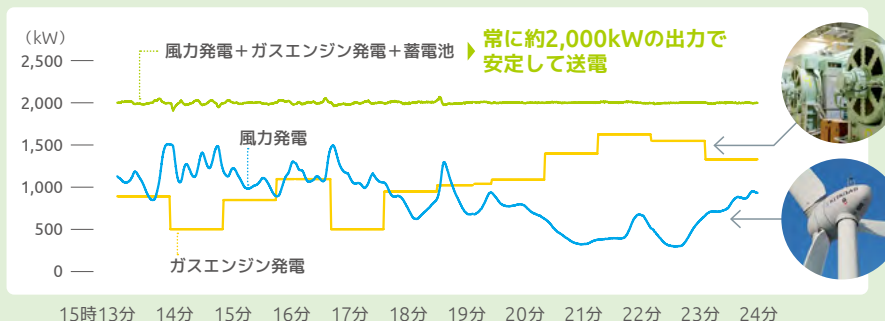
再エネの課題を補う新たな再エネ変動モデル

風力発電の出力変動をガスエンジンで吸収

風力発電は、天候によって発電量が大きく変動するという課題があります。石狩発電所（LNG火力）では、風力発電の出力変動に応じてガスエンジン発電が自動で発電量を調整し、常に一定の発電量となるように調整しています。これにより、電力系統に負荷をかけることなく、再生可能エネルギーを安定的に活用する仕組みを実現しています。



発電出力イメージ



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

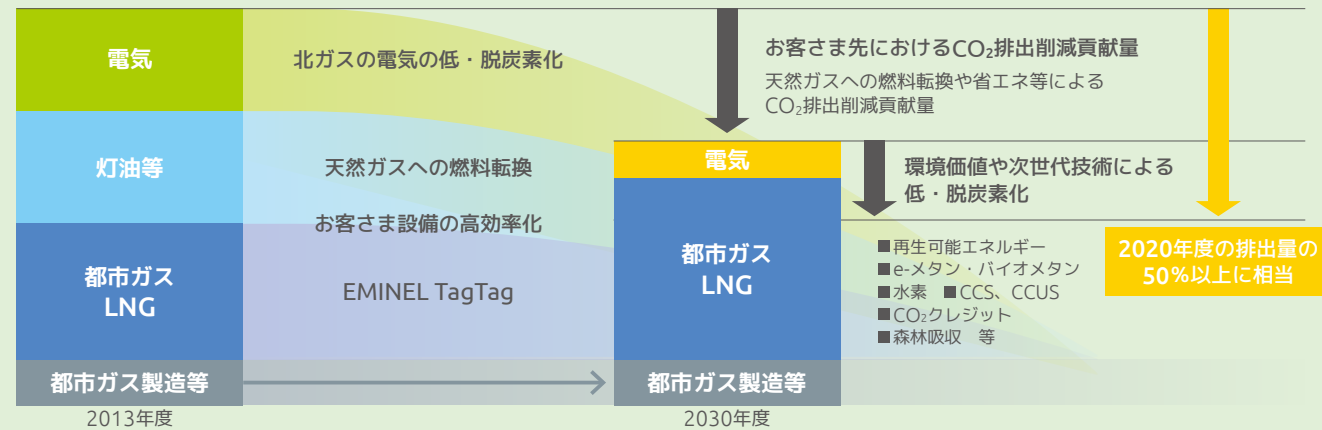
北ガスグループの挑戦

7 サプライチェーン全体でのCO₂削減

カーボンニュートラルへの挑戦

北ガスグループサプライチェーンのCO₂排出削減貢献量の目標 2030年度

天然ガスへの燃料転換、再エネ電源の導入、設備の効率化等を推進することにより、2030年度のCO₂排出削減貢献量の目標を140万トンと設定いたしました。これは、2020年度の北ガスグループにおけるサプライチェーンCO₂排出量の約半分に相当します。この目標を達成するため、次世代技術に果敢に挑戦し、道内におけるカーボンニュートラルの取り組みを牽引していきます。

2030年度のCO₂排出削減貢献量の目標CO₂排出削減貢献量：▲140万トン

カーボンニュートラルに向けた2025年度までの取り組み実績

徹底した省エネ推進・燃料転換

天然ガスの普及拡大	都市ガス販売量	6.8億m ³
お客さま設備の高効率化	エコジョーズ・Fact	10.7万台
CGSの普及	マイホーム発電	8.3千台
EMINELによる省エネ	EMINEL（EMINEL-smartを除く）	2.3千件
TagTagによる省エネ	TagTag	32万件

「北ガスの電気」の低・脱炭素化

「北ガスの電気」のお客さま拡大	電力お客さま件数	25.7万件
	天然ガス発電所	10.9万kW
	コレモ余剰電力買取	8.3千件
再生可能エネルギー電源の取得	再生可能エネルギー電源導入	4.9万kW

環境価値の活用

環境価値付きのエネルギー	カーボン・オフセットガスの供給
お客さまとともに環境価値を創出	自社排出オフセット
森林吸収価値の活用	北ガスエコライフメンバーズ
	森林を取得 (142.8ha)
	CO ₂ 吸収量をJ-クレジット化

2025年度までの取り組みによる進捗状況

	2030年目標	2025年度までの実績	進捗率
削減貢献量	▲140万トン	▲52万トン	37%
取り組み内容		削減貢献量	
徹底した省エネ推進・燃料転換		▲32万トン	
「北ガスの電気」の低・脱炭素化		▲17万トン	
カーボン・オフセットガスの供給（自社排出オフセット含む）		▲3万トン	
計		▲52万トン	

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

8 次世代情報プラットフォームの構築

デジタル技術の活用による事業構造改革

DX戦略「次世代情報プラットフォーム“Xzilla”」を核とした事業構造改革

なぜDXが必要なのか？

エネルギー事業を取り巻く環境変化への挑戦

人口減少や脱炭素化への対応といった社会課題に加え、AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的な進展により、事業環境はかつてないスピードで変化しています。その中で持続的に成長するためには、外部環境に左右されにくい「稼ぐ力」の確立が不可欠です。

しかし、過去の延長線上の取り組みでは、この構造改革は成し得ません。だからこそ、デジタルの力で「徹底した業務効率化」と「高付加価値サービスの創出」を両立させる必要があります。この高収益な事業構造への改革の中核を担うのが、情報プラットフォーム「Xzilla（くじら）」です。

「Xzilla」による事業構造改革

分散するデータをつなぎ、中長期的な収益力・競争力を高める

Xzillaは、長年蓄積した顧客情報、スマートメーターをはじめとする自社のエネルギーインフラから継続的に得られる使用量・設備情報に加え、気象情報などの外部データも横断的に統合する当社独自のデータ集約・統合基盤です。社内外に分散していたデータを一元化し、「業務プロセスの抜本的改革」と「お客さまへの提供価値向上」を推進します。

業務プロセスの抜本的改革

個々の業務システムをXzillaでつなぎ、業務プロセスそのものを変えていきます。営業・工事・保安・供給をはじめとするあらゆる業務プロセスにおいて、タイムリーなデータ連携を行い、業務の自動化・遠隔化、意思決定の迅速化・高度化を加速。高い生産性と、環境変化にも柔軟に対応できる事業構造を構築します。

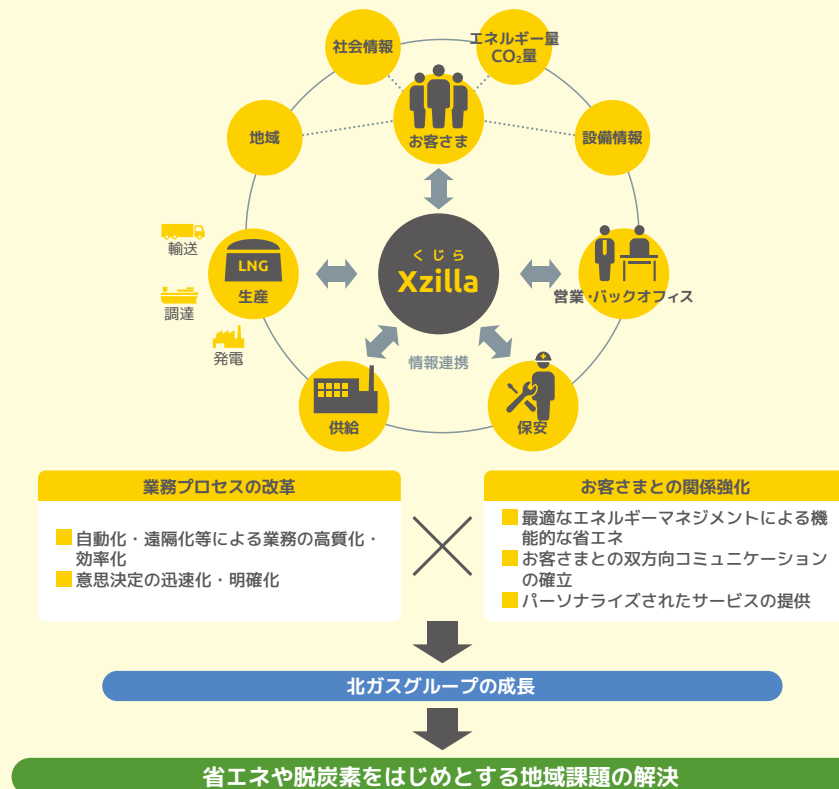
お客さまへの提供価値向上

集約した社内外のデータを活用して、お客さま一人ひとりの利用状況やニーズに合わせた最適なエネルギーマネジメントやサービスを提供します。継続的なコミュニケーションを通じて信頼を深め、新たなサービスや価値を創出することで、生涯にわたってお客さまから選ばれ続ける関係を築き、収益機会の拡大を図ります。

私たちが目指す未来

北海道の持続可能な発展をリードするエネルギーインフラへ

Xzillaを活用した事業構造改革を通じて、新たなサービスや価値を継続的に創出することで、北ガスグループの成長につなげます。そこで培った力で省エネや脱炭素をはじめとする地域課題の解決に貢献し、北海道全体の発展を力強くリードしていきます。



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造改革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

Xzillaは構築から活用フェーズへ。現場とともにデータを価値に変える挑戦

Xzillaの構築から実践へ

Xzillaはリリースから3年が経過し、「基盤を作る」段階から「集めたデータをいかに実践的に活用し、具体的な成果を生み出すか」というフェーズへとシフトしました。2019年のプロジェクト発足以来、ゼロベースで構築してきたこの土台をいかし、具体的にどれだけの業務改革や新たな価値を生み出せるか。今まさに重要な局面を迎えています。そのような中で私は、Xzillaを用いたデータ活用の全社展開と、各部門への定着を担当しています。

Xzillaによる開発プロセスの進化

Xzillaのリリース後、最初に大きな変化が表れたのが「システム改修の進め方とスピード」です。変化の激しい市場環境に対応するため、システム構築にもこれまで以上の機動性が求められていました。従来は一つのシステムを改修するたびに連携する他システムにも手を加える必要がありましたが、Xzillaを共通基盤としてデータをスムーズにつなぐ仕組みへ変えたことで、開発効率が飛躍的に向上しました。

その成果を実感したのが、2024年10月に行った会員制Webサービス「TagTag」のリニューアルです。Xzillaがシステム間のデータ連携を担ったことで、開発チームはお客様の使いやすさを高める機能開発に集中できました。「土台となる基盤を整えることが、サービス開発の加速に直結する」と実感した好例です。

現在では、このTagTagをはじめ、営業・工事プロセスの自動化・省力化など、全社でさまざまな業務改革が進んでいます。Xzillaは単なるコスト削減にとどまらず、新しいサービスや機能をいち早くお客様へ届けるための強固な基盤となっています。

現場主導の業務改革と「自走化」への挑戦

システムやサービスの開発スピードが向上する一方で、私たちが真に目指しているのは、全社員が自らデータを使い、業務を変えていく「自走

担当者に訊く

Xzillaは構築から活用へ、
データを価値に変える。



デジタルトランスフォーメーション・
構造改革推進部
情報プラットフォーム基盤管理グループ 主査

清水 万葉

化」です。DX推進部門だけで多様な現場課題を拾い上げるには限界があります。業務を最も熟知した社員自身がデータを使い判断することで、これまで見えていなかった課題や新たな気づき生まれ、迅速な意思決定が可能になり、本質的な事業改革へとつながると確信しています。現在、Xzillaの活用は当社だけにとどまらず、北ガスフレアストなどのグループ会社へも着実に広がっています。例えば、作業計画・受付・現場対応などでデータの可視化と自動連携が進み、期限管理の精度が上がり、自動通知によって作業漏れも未然に防げるようになりました。現場の業務がスムーズになるだけでなく、お客様へ安心・確実なサービスを届ける体制が、グループ全体で整いつつあると実感しています。

一方で、グループ全体での活用はまだ発展途上のフェーズでもあります。だからこそ、各部門へのレクチャーや丁寧な伴走支援を通じて成功体験を一つずつ積み重ねていくことが第一歩となります。社員が当たり前データを使いこなし、自ら新たな価値を生み出し、より良い業務のあり方を追求し続けられる文化と体制を、しっかりと根付かせていきます。

データの力で切り拓く、価値創造と北海道の未来

今後は、Xzillaに蓄積されたビッグデータとAIなどの先進技術を掛け合わせ、業務プロセスのあり方を根底から刷新する取り組みを加速させていきます。そして、高度化したデータ基盤を軸に、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った最適なエネルギーマネジメントや高付加価値なサービスを提供してまいります。この取り組みを自社内にとどめず、自治体などの社外データとも広域に連携させることで、地域の省エネや持続可能なまちづくりにも貢献していきたいと考えています。

その実現に向けて、私が何より大切だと考えているのが「人」の育成です。私たち社員一人ひとりの成長と挑戦の積み重ねこそが、お客様への新たな価値創造、そして北海道の未来を切り拓く本当の原動力になると確信しています。私たちは現場にしっかり寄り添いながら、自ら課題を見つけ改革を推し進められる組織風土を、これからも育ててまいります。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造改革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

9 顧客データ活用によるサービス創出

デジタル技術の活用による事業構造改革

「TagTag」から広がる、一人ひとりの省エネと快適な暮らし

TagTagとは何か

お客さまとつながるデジタル会員基盤

ガス・電気の料金やエネルギー使用量の見える化をはじめ、Web上での各種手続き、省エネアドバイスやポイント還元などを一元化した会員制Webサービスです。

確認ツールにとどまらず、お客さまと北ガスグループを常時接続する「デジタル接点・コミュニケーション基盤」として機能しています。

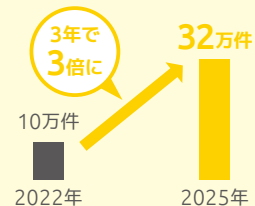
TagTagの主なサービス



ログイン後すぐに料金・使用量が確認できる設計

- 1 Web・メールで届く豊富な「省エネコンテンツ」**
過去比較や時間帯別で視覚的に把握できる「エネルギーグラフ」、実践的な「省エネのコツ」、役立つ「情報発信コラム」等をWebや月間レポートメールでタイムリーに配信。
- 2 貯まる・活用できる自社ポイント「北ガスポイント」**
ガス・電気の活用はもちろん、月間省エネレポートの閲覧やアンケート回答などのアクションでポイントを獲得。ポイントは各種電子マネー、グルメチケット等へ交換・活用が可能。
- 3 口座振替・クレジットカード決済のWeb完結手続き**
口座振替やクレジットカード決済のお申し込みがTagTag上で完結でき、ペーパーレスと利便性向上を両立。

会員数の推移



日常的な省エネレポートの配信や自社ポイントの付与などの取り組みにより、北ガスの電気またはガスをご利用のお客さまの約6割にTagTagをご利用いただいています。

? なぜTagTagが必要なのか?

エネルギーサービスは“供給”から“つながり”へ

人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しています。エネルギーを供給することにとどまらず、お客さまとの継続的な接点を通じて一人ひとりに最適なサービスを提供していくことが重要です。

TagTagは、デジタルを活用してお客さまとの関係を深め、エネルギー利用の最適化や新たなサービス創出につなげる取り組みです。

TagTagで何が変わるのか

紙の検針票の発行を終了し、各種手続きのWeb化を進めることでお客さまの利便性向上と紙資源削減を両立しています。さらに、蓄積された利用データの分析や「EMINEL」等のエネルギーマネジメントシステムと連携することで、より効率的なエネルギー利用をサポートします。

TagTagが目指す未来

会員基盤のさらなる拡大とお客さまに向けたサービスの高度化を進め、地域密着型のプラットフォームを構築していきます。

個々の省エネアクションを地域全体の環境価値へ変えていくことで、お客さまの快適な暮らしを支えるとともに、北海道全体の脱炭素社会の実現を目指してまいります。

ガス・電気 両部門で4年連続「5つ星」獲得は全国で北海道ガスのみ



お客さま一人ひとりに寄り添った高水準な省エネ情報発信・コミュニケーションの充実度が高く評価されています。（経済産業省 資源エネルギー庁 主催）

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

10 業務プロセスのデジタル化

デジタル技術の活用による事業構造改革

DXによる「業務改革」

なぜDXによる業務改革が必要なのか？

労働力不足や事業環境変化への対応

人口減少や労働力不足が進む中、エネルギー事業に求められる役割は大きく変化しています。北ガスグループは、従来の慣行や非効率な業務を見直し、デジタル技術を活用した業務改革を推進しています。

DXを単なる効率化ではなく、持続的成長を支える経営基盤の強化と位置づけています。

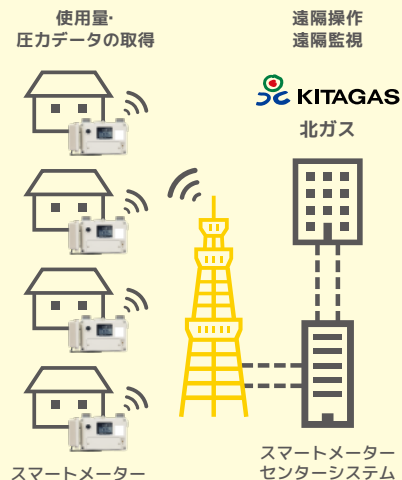
スマートメーターの本格導入とインフラ高度化

北ガスグループでは、ガスメーターに通信機能を搭載した次世代のガスメーター「スマートメーター」の導入を2025年度より本格化し、累計設置台数は9万台を突破しました。

スマートメーターの導入は、自動検針による大幅な業務効率化にとどまらず、お客さまと社会に多様な価値を提供します。今後は、スマートメーターが収集するデータを活用した新たな価値やサービスの創出も目指してまいります。

スマートメーターの価値

- 1 お客さまの利便性向上**
引越しのガス閉栓を遠隔操作で行うことで、お客さまの現地立ち会いを不要化。
- 2 安全性の飛躍的向上**
24時間の異常監視に加え、ガス漏れ通報時や緊急時には遠隔操作で即座にガスを遮断。
- 3 レジリエンス強化**
地震等の自然災害の発生時には、通信機能により被害状況を一元的に把握し、危険なエリアのガスを遠隔操作で遮断することで二次災害を防止。



デジタル技術の最大活用による業務効率化

高精度GNSS*位置情報サービスを活用したガス導管検査管理システムを2023年に全国の都市ガス事業者で初めて導入し、定期検査の生産性・品質を向上させました。

現在は、衛星信号の受信が難しい都心部でも正確な位置を把握し、生産性と品質をさらに向上させるため、システムの改良を重ねています。

また、タブレットやスマホなどのモバイル端末を活用した現場点検表の電子化やリアルタイム情報の連携をはじめ、現場作業におけるウェアラブルカメラを用いた遠隔サポートを導入しています。熟練者の技術を現場へ展開することで、人手不足に対応した大幅な生産性向上と安全確保を同時に達成しています。

※人工衛星を利用して地球上の位置を測定する測位システムの総称

ガス導管検査管理システムの概要



- 1** 高精度なGNSS位置情報サービスで正確な位置情報を取得
- 2** 位置情報をクラウド上のサーバへ共有
- 3** 位置情報をデジタル導管図に落とし込み、検査実施ステータスを自動で判定
- 4** 検査実施ステータスを手元のアプリ画面に表示し、報告書を自動で生成

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造改革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

11 安全・安心・安定供給／緊急・復旧体制

戦略を実現させる基盤の構築

安全・安心・安定供給

私たちの使命はお客様と地域に天然ガスを安定的に供給し、安全に安心してお使いいただくことであり、エネルギーの安全・安心・安定供給を事業の根幹として最優先で進めています。ガス導管や設備は、耐震性に優れた強固なものを採用するとともに、DXを推進するなど、安全の確保に努めています。

地域と街の安全を守る

当社では、ガスの製造・供給設備の耐震性・安全性の向上を推進しています。災害に強いガス設備により、万が一の災害時でも被害を最小限にとどめ、ガスの供給の早期再開につなげます。また、震度5強相当の地震やガスの異常流出を感知すると自動的にガスを遮断する「従来型マイコンメーター」に遠隔閉栓等の機能を付加した「スマートメーター」への入替を進めています。

① LNGタンク

都市ガスの原料となるLNGを貯蔵するタンクには耐震・防災対策が施されています。

② ガスホルダー

ガスの品質を均一するとともにガスの圧力調整を行います。大地震にも耐える設計です。

③ ガバナステーション

使用量に合わせてガスの圧力を自動でコントロール。また、遠隔操作でガスの供給を遮断できます。

④ 地区ガバナ

ガスの圧力を一般のお客様向けの圧力にコントロールします。遠隔操作でガスを遮断できます。

⑤ 溶接接合鋼管

高圧導管・中圧導管に使用されている導管は、強固で大きな地震にも耐えられます。

⑥ ガス管（ポリエチレン管）

ポリエチレン製で、耐震性・耐腐食性に優れ、地盤変動や地震による損傷を最小限に抑えられます。



主に低圧導管に使用されているポリエチレン管は、可とう性に優れており、地震などによる地盤変動に強いガス管です。

⑦ 地震計

ガバナステーション等には地震計を設置し、各所の地震情報を監視センターで把握します。

⑧ リモートブロックバルブ

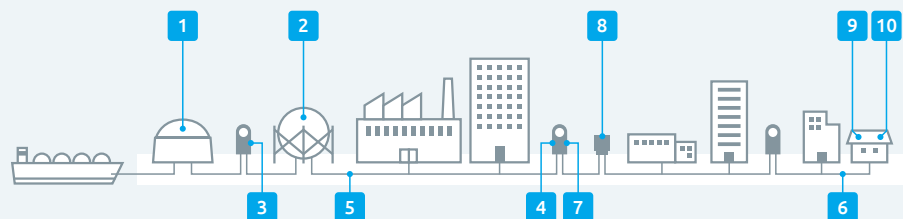
遠隔操作で閉じることができるとバルブです。

⑨ スマートメーター

震度5強相当の地震やガスの異常流出を感知すると自動的にガスを遮断します。

⑩ 複合型ガス警報器

万が一のガス漏れや不完全燃焼の発生をランプと音声でお知らせします。火災警報機能付きのものもあります。



安全確保のための日常的な取り組み

保安指令システムによる管理

お客様から緊急通報を受けると、出勤者が保有するスマートフォンに出動先情報を共有し、速やかに現場への出動を指示します。さらに、全社の受付・出動情報をエリア全体で把握することで、状況に応じた現場サポートを行います。



定期点検の実施

地中に埋設されている総延長約5,700kmに及ぶガス導管の漏えい検査や、お客様のガス設備の安全点検を定期的実施。さらに、高精度GNSS位置情報サービスを活用したガス導管検査管理システムを導入しています。



社員教育・防災訓練の実施

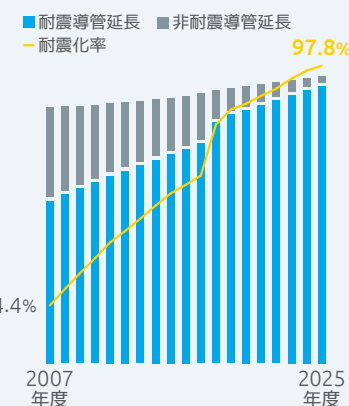
社員に対する保安教育を徹底するとともに、緊急時の動員を図るため、「緊急呼出訓練」や「防災訓練」を毎年実施しています。これにより、迅速かつ確かな判断と行動ができるように備えています。



ガス導管の耐震性向上

当社では、道路に埋設されている白ガス管（年数経過により腐食が進むことがある亜鉛メッキを施した鋼管）について、腐食に強く耐震性に優れたポリエチレン管などへ入れ替えました。この結果、低圧ガス導管の耐震化率は97.8%となり、国の「ガス安全高度化計画」に定める2030年目標（95%）を前倒しで達成。全供給エリアにおいて地震発生時のガスの緊急停止判断基準をSI値（地震の揺れの大きさを示す指標の一つ）90カインへ引き上げました（LPG地区は除く）。これにより震度6強相当の地震が発生した場合でも、ガスの供給を継続できる可能性が格段に高まりました。

低圧ガス導管の耐震化率の推移



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

緊急・復旧体制の強化

お客さまと地域の安全・安心・安定供給に向けて、当社では24時間体制で設備の運転監視を行っています。地震が発生した場合には、すみやかに地震情報を収集し、地震の規模に応じて災害対策本部を設置します。被害情報やガス漏れ通報等の情報から被害の大きい地域を特定して供給を停止し、二次災害を防止するとともに、被害の少ない地域に対しては供給を継続します。

地震発生時の保安対策

供給エリア全5地区の保安・供給・防災機能を集約した「供給防災センター」をグループ本社ビルに設置。免震床を導入するなど、耐震性に優れた構造で、災害時においても業務を中断することなく指令拠点としての機能を維持します。

供給防災センター

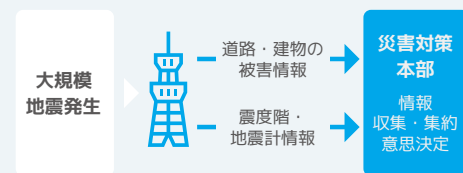
監視・制御機能の強化

供給エリアのガスの供給状況をリアルタイムで監視、一元管理します。



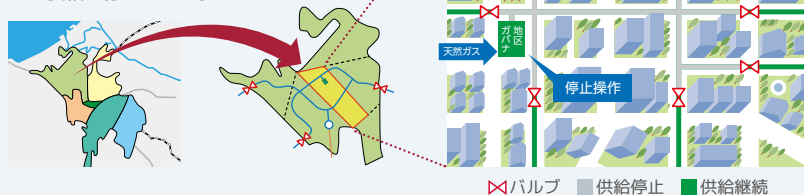
迅速な情報収集

気象庁の地震計の他、約100基の自社地震計により、直ちに被害状況を把握。迅速な情報収集で、二次災害を防止します。



ガス導管網のブロック化

ガス導管網の複数箇所バルブを設置し、供給エリアを「ブロック化」。ある地域に被害が集中した場合は、遠隔操作により地区ガバナでガスの供給を停止します。



早期復旧に向けて

供給を停止した地域は、ガス導管の漏えいを調査し、被害状況の把握、被害箇所に対して復旧計画を立案します。復旧作業を行い、安全を確認できたお客さまからガスの供給を再開します。

被害状況を把握し 復旧計画を立案します

被害状況の調査・復旧計画の立案

被害が大きく供給を停止した地域は、早期にガスの供給を再開するために、ガス導管の漏えいなどガス設備の被害状況を調査・把握し、適切な復旧計画を迅速に立案します。

ガス導管から 復旧作業をはじめます

ガス導管の調査・修理

道路下に埋設されているガス導管の被害状況を調査し、被害が確認されたガス導管を修理するとともに、敷地内配管の漏えい調査を行い、被害箇所を修理します。

安全を確認できたお客さま からガス供給を再開します

屋内配管の調査・修理・ガスの供給の再開

屋内配管の調査を行い、漏れている場合はその箇所を修理します。その後、ガス器具が正常に燃焼することを確認。安全確認ができたお客さまからガスの供給を再開します。

災害復旧のための整備

ガスの供給が再開するまでの間、移動式ガス発生設備により、臨時供給を行うことができます。地震による被害状況や施設の公共性などを考慮し、臨時供給先の選定を行います。



中型ガス発生設備

保安技術・技能の伝承・向上

各種教育・訓練を実施し、保安技術・技能の伝承、現場力および保安意識の向上を図り、二次災害の確実な防止に努めています。保安技量レベルを「見える化」し、評価することで、均質化した高い保安レベルを維持しています。



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

地域を応援し、地域に貢献することで「地域を活性化」させる

? なぜ、私たちは地域貢献を大切にしているのか?

北ガスグループにとって、地域貢献は単なる社会活動ではありません。北海道の暮らしや産業を支えるエネルギー事業者として、地域社会の活力そのものが事業の成長基盤であると考えています。人口減少や高齢化が進む中、地域が活性化し、人々が集い、産業活動が活発になることは、エネルギー需要の創出にもつながります。また、北ガスグループが目指す「分散型エネルギー社会」の実現には、地域との連携やまちづくりが不可欠です。さらに、地域から信頼される企業であることは、次世代を担う人材から選ばれる企業であり続けることにもつながります。北ガスグループは、北海道の企業市民として、スポーツや文化活動への支援を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

北海道のスポーツ振興に貢献

北ガス硬式野球部の挑戦

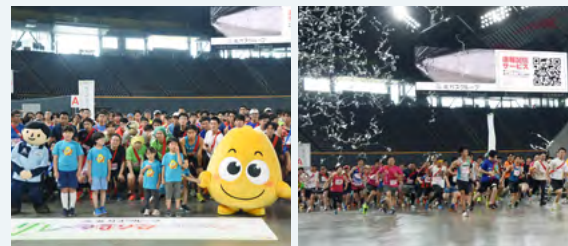
北海道のスポーツ振興と地域活性化を目的に2018年に北ガス硬式野球部を設立。都市対抗野球大会への出場を果たすなど、北海道を代表する社会人野球チームとして広く親しまれています。また、競技活動にとどまらず、野球教室を通じた子どもたちとの交流にも注力しています。挑戦の大切さやスポーツの魅力を伝える取り組みは、次世代育成や地域スポーツの裾野拡大に寄与しています。今後もスポーツを通じて地域との結びつきを深め、北海道のスポーツ文化の発展に貢献していきます。



地域の皆さまの健康づくりをサポート

リレーマラソン大会への特別協賛

2011年から、夏の市民参加型スポーツイベント「北ガスグループリレーマラソン in プレミストドーム」に特別協賛しています。5,000人近くの市民ランナーが参加し、北海道を代表するスポーツイベントとして親しまれています。1周2kmの特設コースをチームでタスキをつなぎ、家族や友人、企業など幅広い世代が仲間と楽しみながら参加できる点が大きな魅力です。地域の皆さまの健康づくりをサポートしながら、北海道に新たな賑わいと活力を生み出していきます。



音楽を通じて地域の皆さまの心を豊かに

クラシックコンサートの開催

音楽を通じた地域貢献を目的に「北ガスグループクラシックコンサート」を2024年3月から毎年開催しています。札幌交響楽団による演奏をお届けし、入場料を音楽振興活動へ寄付するなど芸術文化の発展に寄与してきました。また、2025年には芸術・文化活動の持続的な支援を目指し「一般財団法人北ガス文化財団」を設立。北海道民が文化に触れる機会の創出に取り組んでいます。地域の皆さまの心を豊かにし、北海道の文化振興と地域の活性化に貢献していきます。



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

北海道の未来を担う次世代とともに、「持続可能な社会の実現」を目指して

なぜ、私たちは次世代教育に取り組むのか？

北ガスグループは、北海道の未来を支える次世代とのつながりを大切にしています。脱炭素化やエネルギー転換が進む中、これからの社会では、エネルギーや環境について自ら考え、行動できる人材の育成がますます重要になります。また、北ガスグループが目指す「分散型エネルギー社会」の実現には、地域社会全体でエネルギーへの理解を深め、環境や暮らしについて考えていくことが欠かせません。地域の中でエネルギーを生み出し、効率的に利用する新しい社会の実現には、次世代を担う子どもたちの理解や関心が重要になると考えています。子どもたちがエネルギーや環境について学び、未来を考えるきっかけづくりを通じて、これからも、北海道の未来を担う次世代とともに、持続可能な社会の実現を目指していきます。

楽しみながらエネルギーと環境を学ぶ

「環境広場さっぽろ2026」への出展

北海道最大級の環境イベント「環境広場さっぽろ2026（札幌市主催）」に出展しています。本イベントは、子どもたちをはじめ多くの来場者が、環境やエネルギーについて楽しみながら学べる場として開催されています。北ガスグループでは、エネルギーの環境性、脱炭素、省エネ等の取り組みについて、体験型コンテンツなどを通じてわかりやすく紹介し、子どもたちが未来の環境や暮らしについて考えるきっかけづくりにつなげています。



エネルギーを学び、未来を考えるきっかけに

石狩LNG基地 見学ツアー参加者4万人突破

2013年に石狩LNG基地PRセンターを開設して以来、小学生の校外学習など、多くの方々が石狩LNG基地見学ツアーを利用し、2025年には累計参加者は4万人を突破しました。北海道唯一の大型LNG輸入基地を実際に見学しながら、天然ガスの役割やエネルギー供給の仕組みについて学ぶことができます。液体窒素を使った冷熱実験など体験型プログラムを取り入れ、子どもたちがエネルギーや環境について理解を深められる内容となっています。



学校で学ぶエネルギーと環境

出張授業「エネルギー環境プログラム」

子どもたちにエネルギーや環境について学ぶ機会を提供するため、出前授業を実施しています。学校を訪問し、エネルギーの仕組みや環境問題、暮らしとエネルギーの関わりなどについて、実験や体験を交えながらわかりやすく伝えています。授業では、天然ガスや電気の役割だけでなく、脱炭素や省エネルギー、分散型エネルギー社会など、これからの社会に求められるエネルギーのあり方についても紹介しています。



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

人材戦略の全体像

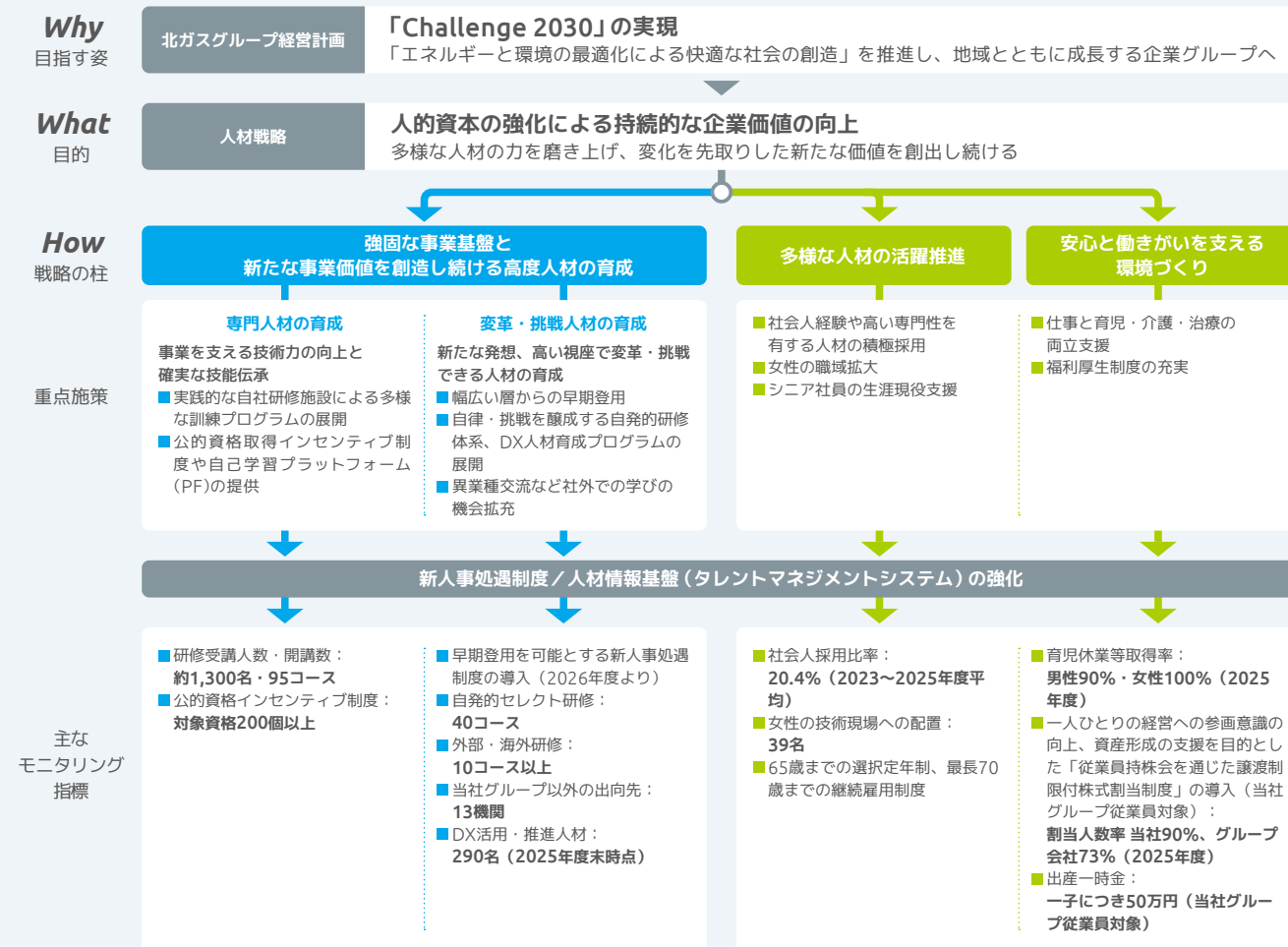
戦略を実現させる基盤の構築

人材戦略

当社グループの持続的な成長を牽引する最大の原動力は「人材」です。

時代の変化を先取りした新たな価値を創造し続けるために、多様な人材がそれぞれの能力を磨き上げ、成長し続けられる様々な施策を推進しています。

人材戦略の全体像



当社は、人材を持続的な成長の源泉たる「重要な資本」と位置づけ、「強固な事業基盤と新たな事業価値を創造し続ける高度人材の育成」「多様な人材の活躍推進」「安心と働きがいを支える環境づくり」の3つの戦略を柱に取り組みを進めています。

具体的には、「専門人材の育成」「変革・挑戦人材の育成」「社会人経験や高い専門性を有する人材の積極採用」「仕事と育児・介護・治療の両立支援」などの重点施策を展開しています。さらにこれらを支える「新人事処遇制度」（2026年度より運用開始）の浸透と「人材情報基盤の強化」を図り、すべての社員が自律的に意欲高く挑戦し、個々の力を最大限に発揮して成長できる組織風土の醸成を進めています。

さらに、挑戦意識の浸透度を測る「自発的セレクト研修」「当社グループ以外の出向先数」「DX人材育成人数」に加え、「育休取得率」「譲渡制限付株式割当人数率」といった定量実績の推移を継続的にモニタリングし、客観的なデータにもとづく透明性の高い情報開示を通じて人材戦略の実効性を高め、「Challenge 2030」の実現と持続的な企業価値向上に繋げていきます。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

専門人材の育成

事業環境が激変する中でも、エネルギーの「安全・安心・安定供給」は当社事業の根幹であり、その使命を果たすため、高度な専門知識と技術を備えた人材の育成は重要な取り組みです。

当社は、100年以上の歴史で培ってきた技術やノウハウをさらに磨き上げ、次世代へと確実に伝承することで、変化する社会や地域のお客さまのニーズに応え続けるプロフェッショナル集団の育成に努めています。

自社施設での実践的かつ多様な研修プログラムによる 技術・技能のレベルアップと確実な伝承

実際の現場を忠実に再現した自社研修施設を構え、施工・保安・設備管理などの高度で専門的な実践訓練プログラムを展開しています。

経験豊富な先輩社員や指導員による徹底したOJT・実技指導により、長年蓄積された技術力と安全最優先の思想を次世代へ確実に伝承します。

成長に向けた自発的な学びのサポート

「イノベーション創出・専門性・自己研鑽」の3軸で定義した独自の公的資格インセンティブ制度を整備しています。200個以上の資格を対象に、受験料や交通費の補助、資格手当を支給し、社員の自発的な学びをバックアップしています。

さらに、自己学習プラットフォームを全従業員に提供し、自らの意志による成長を強力に支援しています。



公募制による海外研修（ボツワナ共和国）

変革・挑戦人材の育成

カーボンニュートラルの実現やデジタル技術の急速な進展を背景に、自ら変革を主導し、新たな価値を創造し続ける「挑戦・変革人材」の育成は急務です。

当社は、2026年4月に人事処遇制度を刷新しました。その中でも、役職者への早期登用を可能とする等級制度や、主体的に成長しようとする社員を後押しする研修体系を展開しています。また、リベラルアーツの探求や、変革マインドを揺さぶる社外との人材交流・海外研修など、想像力や思考力を刺激する多様な経験の場を提供することで、次代の当社グループを牽引する人材の育成に取り組んでいます。

挑戦を促す「新人事処遇制度」（2026年度より運用開始）

若手社員の成長加速と果敢なチャレンジを強力に後押しするため、実力に応じた役職者への早期登用を可能とする制度を導入しました。

また、従来の画一的な階層別研修を見直し、従業員自らの強みや課題認識に基づいて必要なコースを自発的に選択・学習できる「セレクト研修（40コース）」を拡充しました。

思考の引き出しを広げる社外経験

公募制による海外研修をはじめ、大学との連携ゼミや女性リーダー向けの外部研修等への派遣を積極的に実施しています。こうした外部経験を通じて、リベラルアーツの探求と客観的な自己認識を深め、変革マインドの醸成を促します。

さらに、当社グループ以外の組織への出向を拡充し、多様な異業種・異文化環境での実地経験を通じて、次代の変革を牽引する人材の育成を図っています。

DX人材の育成

全社的なデジタルリテラシーの底上げと、デジタル技術を活用して事業変革を牽引する人材の確保・育成に向けて、全従業員を対象としたDX学習プラットフォームの展開や、課題解決型学習（Project Based Learning）などを実施しています。

育成人数実績（2025年度）

DX活用人材 **233名**（計画200名）
DX推進人材 **57名**（計画50名）

業務プロセス刷新の成果

DX実践報告件数 **313件**
創出時間（業務削減）
年間 **8,413時間**

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

多様な人材の活躍推進

当社では、性別や年齢、キャリアなどの多様性（ダイバーシティ）を認め合い、誰もがその能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を推進しています。

女性の職域拡大

これまで男性が中心であった生産・保安・工事といった技術系職種・事業領域への積極的な女性配置と、キャリア支援を通じ、個々人の強みを活かして長期的に活躍できる組織基盤を構築しています。

社会人採用

社会経験を有し、高度な専門性や技術力、突破力を持つ人材を通年で積極的に採用しています。多様な知見の融合によって新たな価値創出と組織活性化を図り、企業の持続的な成長へとつなげていきます。

シニア社員の「生涯現役」と専門性の発揮

社員が長年培ってきた高度な専門知識や経験を存分に活かしながら、やりがい・働きがいを持って組織とともに成長することを目指し、「65歳までの選択定年制」を導入しています。さらに最長70歳までの雇用継続を可能とし、高い労働意欲に応じた多様な働き方の選択肢を提供しています。

女性の職域拡大（2025年度）

技術系職種の現場へ女性39名を積極配置
5年間で17名増 7%→10%
 （技術系職場の女性割合）

社会人採用比率（2025年度）

20.4%（3ヶ年平均）
 新規採用人数のうち
 社会人採用が占める割合

譲渡制限付株式割当人数率（2025年度）

当社90% グループ全体73%

育児休業等取得率（2025年度）

男性90% 女性100%

道内初の「くるみんプラス認定」
 北海道働き方推進企業「ゴールド認定」



安心と働きがいを支える環境づくり

従業員一人ひとりが安心して、長く働くことができるよう、ライフイベントなどに合わせた様々な制度・仕組みを導入しています。

育児支援（仕事と子育ての両立サポート）

- 法定を上回る「小学校修了までの短時間勤務制度」や「看護等休暇」の整備
- 育休取得への不安解消とスムーズなキャリア再開を支援する「育休前・復職前面談」の実施
- 子ども手当（一子につき月25,000円、第三子以降は月35,000円）の支給
- 出産一時金（一子につき500,000円）の支給
- ベビーシッターの手配支援・費用補助

介護支援（仕事と介護の両立サポート・介護離職防止）

- 法定（通算93日）を大きく上回る「最長1年の介護休業制度」
- 長期化する介護の実態に対応した、利用回数・期間制限のない「短時間勤務制度」
- 専門の「介護相談窓口（社外）」の設置

治療支援（仕事と病気・けが・不妊治療との両立サポート）

- 短時間勤務制度や産業保健スタッフとの連携による円滑な職場復帰、安定就労支援
- 婦人科相談会や不妊治療休暇の設置
- 共済会を通じた治療費（保険適用額の7割）の補助
- 会社独自の欠勤・休職時補償制度、GLTD（団体長期障害所得補償保険）の導入

従業員持株会を通じた譲渡制限付株式割当制度

株式保有を通じて、一人ひとりの経営への参画意識を醸成することで、中長期的な業績向上に向けて主体的に取り組むことを促します。同時に、従業員の中長期的な資産形成を支援しています。

エンゲージメントサーベイの活用と組織へのフィードバック

組織の課題や従業員の声を定量的に把握し、結果を組織開発や職場改善のPDCAサイクルに組み込み、実効性の高い施策へとつなげています。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
 北ガスグループの挑戦
 北海道の暮らしを支える。
 北海道の産業を支える。
 挑み続けてきた115年のストーリー
 エネルギーバリューチェーン
 At a Glance
 Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
 価値創造のプロセス
 北ガスグループ経営計画
 「Challenge 2030」
 戦略の全体像
 目標と戦略の進捗
 総合エネルギーサービス事業の
 進化による分散型社会の形成
 脱炭素担当役員メッセージ
 カーボンニュートラルへの挑戦
 デジタル技術の活用による事業構造変革
 戦略を実現させる基盤の構築
 人材戦略
 財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
 コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
 取締役会／社外取締役メッセージ
 監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
 リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
 財務ハイライト
 非財務ハイライト
 会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

14 多様な人材の活躍推進／働きやすい職場環境づくり

戦略を実現させる基盤の構築

Interview

育休を取得しやすい
企業風土

男性の長期育休を歓迎する風土と、誰が抜けても回る仕組み。業務の見直しや若手の成長を通じ、ライフイベントへの応援が組織の成長へ繋がった事例を紹介します。



生産事業部 石狩LNG基地 製造グループ 網島 駿介
生産事業部 生産技術部 建設推進グループ 村上 友章

執行役員インタビュー



執行役員
生産事業部長 生産技術部長
澁谷 聡

今回の二人の対談を聞き、育休取得が単なる休暇取得やワークライフバランスの充実にとどまらず、自身の新たな気づき、発見による人間力アップや後輩の自立・成長、さらに業務プロセス見直しに繋がっている事を実感し、有意義な制度だと思いました。

当事業部では「特定の個人に依存しない強固な組織」と、「一人ひとりのライフイベントを相互に心から応援し合える職場環境」を通じて、業務品質の向上、組織の成長を目指しています。仕事も家庭も妥協せず、互いをリスペクトしながらパフォーマンスを発揮できるよう、今後も現場の声を積極的に取り入れ、より柔軟で持続可能な組織づくりを推進していきます。

制度の存在を超えた「取って当たり前」の心理的安全性

— お二人が育休を取得しようと考えたきっかけや、周囲に相談した際の反応について教えてください。

網島 妻の妊娠が分かった初期（3～4ヶ月頃）に、引き継ぎや要員配置の準備期間を考慮して早めに上司へ相談しました。最初は「周囲にどう受け止められるか」という不安もありましたが、当時の上司や同僚から「当然取るよね」「いつから？どれくらい取るの？」と、拒否反応どころか祝福と後押ししかなく、職場全体に「男性も育休を取るのが当たり前」という風土が根付いているのを実感しましたね。

村上 私もまったく同じ感覚でした。私の部署（5人体制）は長期で育休を取る男性の先輩が多く、むしろ「取らない選択肢がない」取らないと「何か事情でもあるの？大丈夫？」と心配されるほどの空気感でした。共働きなので家事・育児の体制を整えたく、私も同様に妊娠がわかった初期の段階で上司に相談しました。8ヶ月取得すると伝えた際も「1年じゃなくていいの？」と言われるほどで、期間の制約や気負いは一切ありませんでした。

「誰が抜けても回る仕組み」づくりと、後輩の飛躍的成長

— 長期間の不在にあたり、業務の引き継ぎなどで工夫したことはありますか？

村上 私の仕事は、完成まで長期に渡る工事現場を数人で担当するスタイルですが、ちょうど担当していた現場が終わり、次の現場までの空き期間（約1年）に育休を合わせることができたのは幸運でした。ただ、仮に現場稼働中であっても分割取得などで絶対に取得していたと思います。私の職場は「誰かが不在でもカバーし合える複線化」と「マニュアル化」が徹底されており、誰でも同じ品質で仕事ができる仕組みが整っています。この「組織としてのバックアップ体制」があったからこそ、安心して長期間の育休に入ることができました。

網島 私は発電所のメンテナンスや予算管理など業務がある程度固定化されていたため、

「後輩にそのまま引き継ぐ」ことを前提に準備を進めました。自分の感覚でやっていたExcelの複雑な処理をノーコード化し、業務の目的を明文化（マニュアル化）したことで、誰が担当しても同じ品質で対応できるように業務フローを再構築しました。単なる「育休の引き継ぎ」ではなく、「業務の無駄を削ぎ落とし、最適化する好機」として捉えました。

— 引き継ぎを通じて、チームに何か変化はありましたか？

網島 当初は半年で復職する予定だったのですが、職場のメンバーから「後輩がすごく育っているよ！網島さんの不在をきっかけに、自分で考えて動く頼もしい姿が見られるようになった」と言われました。実際、後輩が想像以上に成長してくれたおかげで、安心して1年間取得することができました。自分が抜けることで後輩に挑戦と成長の機会が生まれ、結果としてチーム全体の底上げに繋がったと確信しています。

変わらない温かさ、会社への確かな信頼

— 復職時のサポートや、復職後に会社に対する印象の変化はありましたか？

村上 正直、復職直前は少しブルーな気持ちにもなりました。ですが、復職してみると上司もメンバーも温かく、スムーズに業務に戻ることができました。休業中も会社からサポートがあり、「守られている安心感」を実感しましたね。ライフイベントと仕事を安心して両立できる環境がある会社に対して、大きな感謝と信頼を抱きました。

網島 私も復職した日の午後にはすっかり感覚を取り戻していました。上司との面談では、こちらの意向を聞いてもらった上で「復職後に期待しているキャリアや役割」を明確に伝えられたため、自分の成長イメージをブレずに描くことができました。メンバーや上司が温かく迎えてくれたのは、会社全体として日頃から「人を大切にの方針」を組織へ浸透させてくれているからだと感じます。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

財務戦略

2025年度の経営成績について

2025年度は、エネルギー価格や為替の変動、地政学的リスクの緊迫化など、事業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、国内景気は継続的な賃上げや設備投資、インバウンド需要などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。こうした環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに事業構造変革に取り組み、家庭用・業務用ともに都市ガス販売量を拡大したほか、LNG・冷温熱販売も伸長し、電力販売量も堅調に推移しました。その結果、売上高は1,745億円、営業利益は164億円となり、いずれも前年度を上回る実績となりました。

また、財務健全性の向上に取り組んだ結果、自己資本比率は49.1%、有利子負債残高は606億円となりました。今後も、総合エネルギーサービスのさらなる進化によりお客さま基盤の拡大を図り、デジタルプラットフォーム構築等によって、事業構造変革を加速し「稼ぐ力」を高めていきます。

主要財務指標（実績と目標）

	2025年度 実績	2030年度 目標
売上高	1,745億円	2,000億円
営業利益	164億円	160億円
有利子負債	606億円	500億円台
自己資本比率	49.1%	50%超

Challenge 2030の実現に向けた財務方針

Challenge 2030では、「総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル技術の活用による事業構造変革」の3つを成長戦略の柱に掲げています。これらを着実に推進することによって、持続的な成長を実現し、創出されたキャッシュを、成長投資・財務健全性・株主還元のバランスを図りながら、適切に配分することが重要であると考えています。また、成長投資の実行にあたっては、各投資案件の事業性を厳格に評価・判断し、確実なリターンの創出に努めます。同時に、投資を支える基盤として、利上げ等の金融情勢に応じて計画的かつ優位な資金調達を実施するなど、財務体質の強化にも継続して取り組んでいきます。

こうした「投資案件の事業性確保」と「財務体質の強化」の両輪によってさらなる成長を図り、株主の皆さまへの安定した利益還元を継続することで「Challenge 2030」の達成と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

キャッシュアロケーション方針

ガスや電力の販売量伸長と事業構造変革によるキャッシュ創出力の最大化を起点として、安全・安心・安定供給に向けた定常投資を確実に実行します。さらに創出した資金を再生可能エネルギー・DX等の成長領域へ戦略的に配分し、持続的な収益力向上を土台に安定的な株主還元を継続していきます。

成長投資の方向性

当社は、中長期的な企業価値向上に向け、事業戦略と連動した成長投資を積極的に実施しています。「Challenge 2030」の達成に向けては、地域のカーボンニュートラルを牽引する再エネ電源の開発（2030年度目標：15万kW）や、分散型エネルギー社会の形成に向けたシステム構築に資金を優先的に配分します。また、省エネを推進するとともに、デマンドレスポンス等によるエネルギー需給の最適化に取り組み、お客さまとの関係強化を図ります。同時に、激変する事業環境下においても利益水準を向上させるための事業構造変革を図るDXやシステム開発を加速させます。これにより、お客さま1件当たりの維持管理コストを構造的に低減させ、強靱な収益体質の構築と、中長期的なROEの最大化を実現していきます。

今後もこれらの成長領域への継続的な投資を実施していくためには、事業環境の変動に耐えうる強固な財務基盤が不可欠です。今後の大型投資の可能性も見据え、自己資本と負債のバランスを取っていきます。



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

財務戦略

株主還元について

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けています。以前より、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としていますが、短期的な業績変動に左右されず、より安定した株主還元を継続するため、2025年10月に配当方針を「累進配当」と「DOEの目標値」に変更いたしました。

2025年度は、販売量の拡大や業務改革の進展等により業績が堅調に推移していることを踏まえ、年間配当を1株当たり24円50銭とし、前年度から5円50銭増配いたしました。なお、2026年度の年間予想配当は2円50銭増配の1株当たり27円となります。

今後も、事業環境や業績、投資計画などを総合的に勘案しながら、成長投資と株主還元のバランスを図り、中長期的な企業価値の向上を通じて株主の皆さまの期待に応えていきます。

配当方針

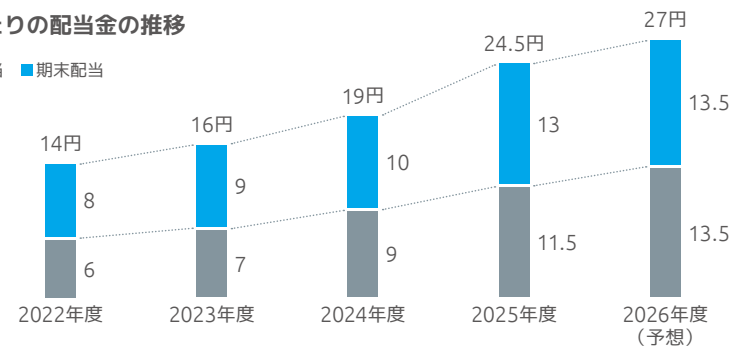
当社は、地域社会のインフラを支える企業であり、事業の健全な維持・成長のためには、安全かつ安定したエネルギー供給の維持・拡大に向けた長期的かつ大規模な設備投資や、需要開発・技術開発への投資が必要です。また、地域の社会や経済との密接な関わりの中で、お客さまへの還元や地域社会への貢献が求められます。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やDX推進などへの投資や人材の確保も重要です。

こうしたことを踏まえ、配当につきましては、財務健全性の維持を図りながら、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、累進配当を基本としながらDOE（連結株主資本配当率※）2.5%を目標としてまいります。

※連結株主資本配当率：連結貸借対照表における株主資本に対する配当の比率

1株当たりの配当金の推移

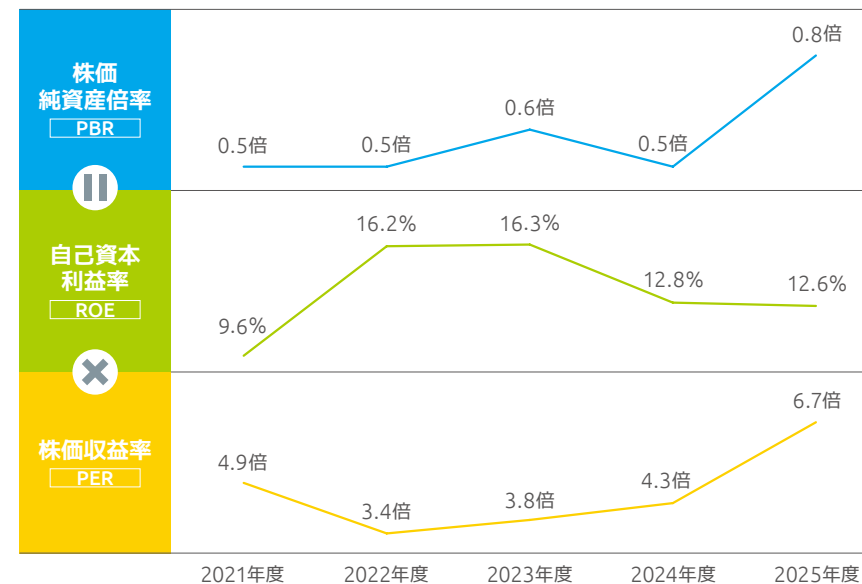
■ 中間配当 ■ 期末配当



資本コストと株価を意識した経営

当社は、資本コストや株価を意識した経営の重要性を認識し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。Challenge 2030の着実な推進を通じて収益力を高めるとともに、成長投資と株主還元の最適なバランスを図りながら、資本効率の向上を目指しています。

また、株主・投資家との建設的な対話を重視し、経営戦略や事業の進捗、財務方針などについて積極的な情報開示に努めています。今後も、収益性と資本効率の向上を図るとともに、市場との対話を一層充実させることで、企業価値の向上と適正な株価形成につなげていきます。



社外からの評価



JPX-NIKKEI Mid Small

資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業（中小株）で構成される株価指数であり、構成銘柄に3年連続で選定

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

取締役

おおつき ひろし 1949年7月11日生
大槻 博 所有する当社株式の数
284,419株

代表取締役会長

1972年10月	当社入社
1998年6月	同取締役
2000年6月	同常務取締役
2002年6月	同代表取締役副社長
2008年4月	同代表取締役社長 社長執行役員 営業本部長
2015年10月	同代表取締役社長 社長執行役員 エネルギーサービス事業本部長
2021年4月	同代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当
2022年6月	同代表取締役会長（現任）



技術営業・生産供給などガス事業全般にわたる豊富な経験と高い知見を有し、2008年から代表取締役社長として当社グループの発展を牽引してきました。2022年からは代表取締役会長として取締役会における業務執行の意思決定や監督機能の強化に寄与しています。

かわむら ちさと 1969年3月9日生
川村 智郷 所有する当社株式の数
36,277株

代表取締役社長 社長執行役員

1992年4月	当社入社
2017年4月	同エネルギー企画部長
2020年4月	同次世代プラットフォーム検討プロジェクト部長
2021年4月	同執行役員 デジタルトランスフォーメーション・構造改革推進部長
2022年4月	同執行役員 デジタルトランスフォーメーション・構造改革推進部長 デジタルトランスフォーメーション・構造改革推進部長
2022年6月	同代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 デジタルトランスフォーメーション・構造改革推進本部長（現任）



経営企画全般に加え、電力事業の立ち上げ、DXの推進による事業構造の変革など、新たな分野での経験を積み重ねてきました。2022年からは代表取締役社長として、北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」を強力に推進し、DXを核とした経営基盤の強化に取り組んでいます。

いざわ ふみとし 1964年12月19日生
井澤 文俊 所有する当社株式の数
81,152株

取締役 常務執行役員

1988年4月	当社入社
2014年3月	同営業副本部長付 北ガスフレアスト南株式会社出向 北ガスフレアスト南株式会社 代表取締役社長
2015年4月	当社執行役員 企画部長
2017年6月	同取締役 常務執行役員 経営企画本部長 経営企画部長
2019年6月	同取締役 常務執行役員 経営企画本部長 経営企画部長 北海道LNG株式会社 代表取締役社長
2021年4月	同取締役 常務執行役員 経営企画本部長 北海道LNG株式会社 代表取締役社長
2026年4月	同取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長（現任）



経営企画全般、原料調達、カーボンニュートラルの推進などにおいて着実な実績を上げ、企業経営や財務における高い見識も有しています。これらの豊富な経験をいかし、エネルギーサービス事業本部長として、天然ガスの普及拡大・お客さまとの関係強化に取り組みながら、総合エネルギーサービス事業を推進しています。

まえや ひろき 1967年8月12日生
前谷 浩樹 所有する当社株式の数
62,452株

取締役 常務執行役員

1991年4月	当社入社
2014年4月	同エネルギービジョンプロジェクト部長
2015年4月	同執行役員 スマートエネルギーシステム&ネットワーク推進副本部長 エネルギービジョンプロジェクト部長
2019年6月	同取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長
2021年4月	同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 デジタルトランスフォーメーション・構造改革推進部担当
2024年4月	同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 保安推進部・技術開発研究所・人材開発センター担当（現任）



エネルギーサービス事業本部長や生産供給本部長、技術開発研究所担当を歴任し、また、電力事業の立ち上げなど、幅広く当社施策を主導してきました。これらの経験をいかし、「安全・安心・安定供給」のさらなる強化や省エネ、脱炭素に係る技術開発など当社グループの技術分野を牽引しています。

やぎ わたる 1965年11月12日生
八木 渉 所有する当社株式の数
31,609株

取締役 常務執行役員

1988年4月	当社入社
2011年4月	同企画部長
2014年4月	同執行役員 企画部長
2015年4月	同執行役員 函館支店長
2019年4月	同執行役員 北ガスシープレックス株式会社 代表取締役副社長
2020年4月	同執行役員 北ガスシープレックス株式会社 代表取締役社長
2022年4月	同常務執行役員 総務人事部担当 総務人事部長 北ガスサービス株式会社 代表取締役社長
2026年6月	同取締役 常務執行役員 総務人事部担当 総務人事部長（現任） 北ガスサービス株式会社 代表取締役社長（現任）



経営企画部門での経験に加え、函館支店長、グループ会社2社の代表取締役社長を務め、企業経営に対する知見と現場視点に立った組織マネジメント力を有しています。2022年からは総務人事部担当として、人的資本経営の推進およびガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

おかだ みやこ 1964年7月31日生
岡田 美弥子 所有する当社株式の数
16,400株

独立 社外取締役

2001年4月	北海道大学大学院経済学研究科 講師
2003年4月	同助教
2007年4月	同准教授
2018年10月	北海道大学大学院経済学研究院 教授（現任）
2019年6月	当社社外取締役（現任）
2020年4月	北海道大学 総長補佐
2024年4月	北海道大学経済学部 経営学科長 （現任）
2026年4月	北海道大学 副理事（現任）
2026年6月	東映アニメーション株式会社 取締役（現任）



北海道大学大学院経済学研究院の教授を務め、経営学の分野について専門的な知見と豊富な経験を有しており、2019年から当社社外取締役を務めています。当該知見をいかした専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

こいそ しゅうじ 1948年5月14日生
小磯 修二 所有する当社株式の数
 8,800株

独立 社外取締役

1972年4月	北海道開発庁入庁
1989年4月	北海道開発局 国際室長
1999年6月	釧路公立大学教授 地域経済研究センター長
2008年4月	釧路公立大学学長
2017年4月	一般社団法人 地域研究工房 代表理事（現任）
2020年4月	北海道大学公共政策大学院 客員教授
2020年6月	公益社団法人 北海道観光振興機構 会長
2022年6月	当社社外取締役（現任）
2023年4月	北海道文教大学 特任教授 地域創造研究センター長
2026年4月	釧路公立大学 特命教授（現任）



北海道開発庁企画調整官や釧路公立大学学長を歴任するなど、地域経済・地域振興について専門的な知見と豊富な経験を有しており、2022年から当社社外取締役を務めています。当該知見をいかした専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

わたぬき やすゆき 1962年1月8日生
綿貫 泰之 所有する当社株式の数
 0株

独立 社外取締役

1985年4月	日本国有鉄道に入る
2005年6月	北海道旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 営業推進本部営業部長
2011年11月	同取締役 総務部長
2016年6月	同取締役 函館支社長
2018年6月	同常務取締役 総合企画本部長
2020年6月	同取締役副社長
2021年6月	当社社外監査役
2022年6月	北海道旅客鉄道株式会社 代表取締役社長（現任）
2023年6月	当社社外取締役（現任）



2022年から北海道旅客鉄道株式会社の代表取締役社長を、また、2021年からは当社社外監査役および社外取締役を務めています。企業経営・組織運営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役の職務執行に対する監督、助言等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

監査役

つちや ひろあき 1960年7月25日生
土谷 浩昭 所有する当社株式の数
 68,400株

監査役 常勤

1984年4月	当社入社
2006年6月	同人事担当部長
2007年4月	同経営企画担当部長 兼料金企画担当部長
2011年4月	同執行役員 営業副本部長 お客さま部長兼営業企画部長
2014年6月	同取締役 常務執行役員 ICT推進部・総務人事部・人材開発センター・内部統制推進室・リスク管理担当
2015年10月	同取締役 常務執行役員 技術&情報基盤整備本部長 総務人事部・人材開発センター担当
2022年4月	同取締役 常務執行役員 産学連携推進担当
2023年6月	同監査役（現任）



取締役・執行役員として経営企画・営業・ICT・総務人事・監査等の分野を担当し、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化に貢献してきたほか、組織運営に関する幅広い知識と経験を有しています。これらの豊富な経験をいかし、実効性の高い監査を行うことで、健全で透明性の高い経営を支えています。

ほんま あづみ 1974年2月20日生
本間 あづみ 所有する当社株式の数
 500株

独立 社外監査役

1994年4月	住友生命保険相互会社入社
2002年6月	同退社
2002年8月	本間社会保険労務士事務所（現社会保険労務士法人MIKATA）設立
2014年12月	ワーク&ライフインテグレーション株式会社設立 代表取締役（現任）
2022年1月	社会保険労務士法人MIKATA設立 代表社員（現任）
2025年6月	当社社外監査役（現任）



社会保険労務士としての高度な人事労務の知見と多岐にわたる企業の労務管理や働き方改革の推進に携わるなど、高い専門性と経験を有しています。これらの専門性や経験をいかし、独立かつ客観的立場から有益な発言を行うなど、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

な か た まさゆき 1963年11月17日生
中田 雅幸 所有する当社株式の数
 0株

独立 社外監査役

1987年7月	札幌市採用
2013年4月	同交通局事業管理部長
2015年4月	同市長政策室政策企画部長
2016年4月	同まちづくり政策局政策企画部長
2017年4月	同まちづくり政策局都市計画担当局長
2019年5月	同スポーツ局長
2022年4月	同交通事業管理者
2024年4月	一般財団法人 札幌市交通事業振興公社 理事長
2026年6月	同退職 当社社外監査役（現任）



長きにわたり地方自治体に在籍し、地域社会・行政運営に関する高い見識に加え、一般財団法人での経営経験も有しています。これらの専門性や豊富な経験をいかし、独立かつ客観的立場から有益な発言を行うなど、当社の業務執行を適切に監査し、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
 北ガスグループの挑戦
 北海道の暮らしを支える。
 北海道の産業を支える。
 挑み続けてきた115年のストーリー
 エネルギーバリューチェーン
 At a Glance
 Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
 価値創造のプロセス
 北ガスグループ経営計画
 「Challenge 2030」
 戦略の全体像
 目標と戦略の進捗
 総合エネルギーサービス事業の
 進化による分散型社会の形成
 脱炭素担当役員メッセージ
 カーボンニュートラルへの挑戦
 デジタル技術の活用による事業構造変革
 戦略を実現させる基盤の構築
 人材戦略
 財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
 コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
 取締役会／社外取締役メッセージ
 監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
 リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
 財務ハイライト
 非財務ハイライト
 会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

コーポレート・ガバナンス

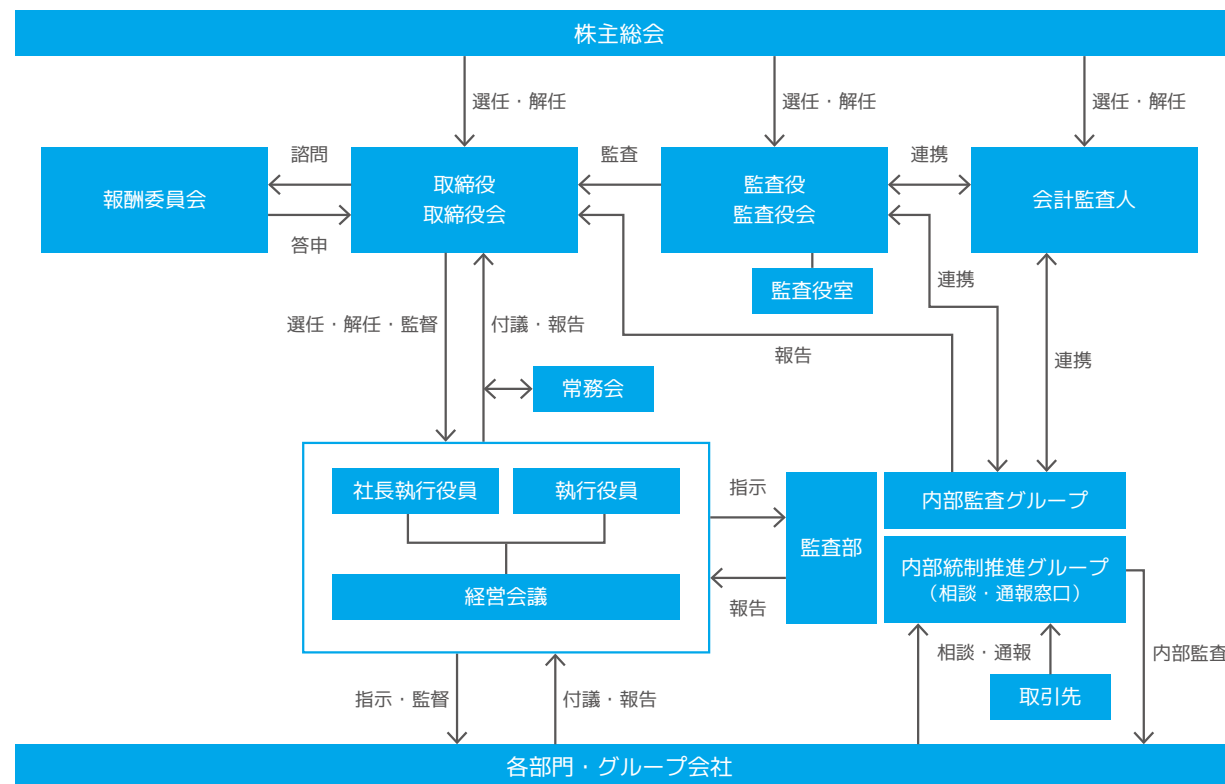
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社は、株主をはじめとするステークホルダーとの強固な信頼関係を基盤に、持続的な企業価値の向上と健全な企業経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

機関設計は「監査役会設置会社」を採用し、取締役会が経営の重要事項の決定と業務執行の監督を担うとともに、独立した権限を持つ監査役および監査役会が客観的な立場から取締役の職務執行の監査を実施しています。あわせて、執行役員制度により「経営の意思決定・監督」と「業務執行」を明確に分離し、迅速かつ責任ある事業推進を図っています。

さらに、独立性の高い社外役員を積極的に選任して経営の透明性と客観性を確保するとともに、経営会議等での十分な事前審議と取締役会での多角的な議論を通じて、変化の激しい事業環境に即応できる実効性の高いガバナンス体制を構築しています。

機関設計	監査役会設置会社
取締役	8名（うち独立社外取締役3名）
監査役	4名（うち独立社外監査役3名）
取締役の任期	1年
取締役会の開催回数	13回
監査役会の開催回数	14回
取締役会の諮問機関 （任意の委員会）	報酬委員会
会計監査人	仰星監査法人



■ **Data**



取締役会

議長 代表取締役会長 大槻博

取締役会は、社内外の多様な知識・経験・能力を備えた8名の取締役で構成し、実質的な議論と迅速な意思決定を実現しています。法令や定款で定められた事項に加え、経営戦略や重要な投資案件など企業価値に大きな影響を与える重要事項について審議・決定するとともに、業務執行を監督しています。

なお、2025年度は取締役会を13回開催し、出席率は取締役98%、監査役100%でした。

取締役会の実効性に関する評価

当社では、取締役会の実効性を継続的に高めるため、毎年取締役・監査役による評価を実施しています。

2025年度は実効性評価に加え、機関設計や役員選任プロセス、ガバナンス向上策などをテーマとしたフリーディスカッションを6回実施し、中長期的な企業価値向上につながる議論の充実を図りました。

スキルマトリックス

	財務会計	リスク マネジメント	営業マーケ ティング	DX/ICT	エネルギー 全般にわたる 技術的知見	省エネ/ 再エネ/ 脱炭素
大槻 博	●	●	●		●	●
川村 智郷	●	●		●		●
井澤 文俊	●	●	●			●
前谷 浩樹		●		●	●	●
八木 渉	●	●				
岡田 美弥子		●	●			
小磯 修二		●				●
綿貫 泰之		●	●			

(注) スキルマトリックスについては、取締役に求める基本スキルを各氏が保有していることを前提としつつ、その中でも特に期待するスキルを記載しています。

Message

社外取締役メッセージ

北海道の未来を見据え、
持続的な成長を支えるガバナンスを

社外取締役 小磯 修二



独立した立場から、持続的な企業価値向上を支える

私は2022年6月に社外取締役に就任しました。社外取締役の重要な役割は、日々の業務執行から独立した立場で経営を監督し、意思決定の透明性や客観性を高めることです。同時に、専門性や経験をいかして経営陣と建設的な議論を重ね、会社の成長に向けた挑戦を後押しする「攻めのガバナンス」も重要だと考えています。

当社グループは、省エネを前提としたエネルギーシステムへの転換を進めるとともに、DX、カーボンニュートラルへの挑戦、道内自治体との地域連携などを進めています。こうした取り組みを北海道全体の成長や発展につなげようとする方向性は、非常に重要です。私自身も、長く北海道の地域政策に関わってきた経験をいかし、中長期的な視点から意見や助言を行うことを心がけています。

一方、エネルギーインフラを担う企業にとって、安全は事業活動の根幹です。持続的な成長につながる取り組みであるかを見極めるとともに、安全を最優先する企業文化を将来にわたって継承、発展させていくことが重要です。こうした認識のもと、取締役会での議論に臨んでいます。

社外の視点を受け入れる「開かれた取締役会」

当社の取締役会では、個別の重要案件に加え、エネルギーの安定供給やDXの推進など、中長期的な経営戦略についても活発な議論が行われています。さらに近年は、より透明性・客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制や、当社にふさわしい機関設計についても意見交換を重ねています。経営執行側とは異なる視点から意見を申し上げることもありますが、それを真摯に受け止め、議論を深めていく姿勢が当社の取締役会にはあります。こうした外部の意見を積極的に取り入れようとする「開かれた姿勢」は、当社取締役会の強みだと感じています。

変化する北海道を見据えて

人口減少や労働力不足、DX・AIの進展、国際情勢の不安定化など、北海道とエネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化にどう向き合い、将来に向けた戦略を描いていくのか。幅広い視野と中長期的な視点が、これまで以上に求められています。挑戦を後押しすると同時に、持続的な成長と安全を見据えて経営を支えることで、当社グループと北海道の発展に貢献できるよう、社外取締役として役割を果たしてまいります。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

コーポレート・ガバナンス

監査役会

議長 常勤監査役 土谷浩昭

監査役会は、取締役の職務執行を独立した立場から監査し、経営の適法性・妥当性を確認することで、経営の健全性と透明性の確保を担っています。

監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席するほか、会計監査人や監査部と緊密に連携し、内部統制システムの有効性や業務執行の状況を多面的に監査することで、監査機能の充実を図っています。

報酬委員会

委員長 代表取締役会長 大槻博

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員等の報酬制度および個別報酬について審議し、取締役会に答申を行っています。

委員の過半数を独立社外取締役で構成することで、公正性・透明性・客観性を確保するとともに、基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬を組み合わせ、中長期的な企業価値向上につながる報酬制度を運用しています。

			出席状況	出席率
委員長	大槻 博	代表取締役会長	2/2回	100%
メンバー	岡田 美弥子	独立社外取締役	2/2回	100%
	小磯 修二	独立社外取締役	2/2回	100%
	綿貫 泰之	独立社外取締役	2/2回	100%

役員報酬体系

当社では、職責に応じた基本報酬を基盤としながら、業績や企業価値向上への貢献を適切に反映する報酬制度とすることで、北ガスグループの持続的な成長と株主の皆さまとの価値共有を目指しています。

報酬決定プロセス



制度の概要

<報酬構成イメージ>

基本報酬	業績連動＋ 譲渡制限付株式報酬
報酬区分	目的
基本報酬	職責・役割に応じた報酬
業績連動報酬	短期的な業績を促すインセンティブ
譲渡制限付株式報酬	中長期的な業績・企業価値向上を促すインセンティブ

役員報酬制度のポイント

業績と連動したインセンティブ

連結営業利益率、ROA、ROEを指標とし、業績に応じて業績連動報酬を決定します

持続的な企業価値向上を促す報酬設計

譲渡制限付株式報酬を導入し、中長期的な企業価値向上への意識を高めます

公平性・透明性・客観性を確保

取締役の報酬は、過半数以上を独立社外取締役が占める報酬委員会で審議し、その答申を踏まえて取締役会で決定します

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

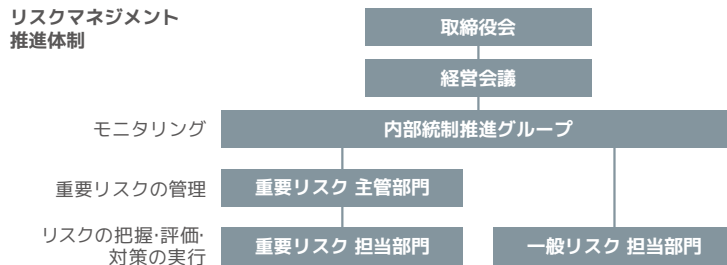
11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

リスクマネジメント

事業活動を継続していく中で直面する多種多様なリスクに対し、その把握から評価、対策、モニタリングまでを継続的に実施する体制を構築し、経営の適切な監督のもとでグループ全体のリスクマネジメントを推進しています。



事業等のリスク

1 災害・事故発生によるリスク

- 1 原料調達に関する不測の事態
- 2 自然災害の発生
- 3 ガス製造・供給設備のトラブル発生
- 4 ガス消費機器・設備に関するトラブルの発生
- 5 感染症の流行

2 事業遂行に伴うリスク

- 1 エネルギー・環境に関わる政策・制度等の変更リスク
- 2 原材料調達価格の変動
- 3 気温影響によるガス需要の変動
- 4 商品・技術開発の遅延
- 5 設備投資による影響
- 6 資金調達・資産運用による影響
- 7 コンプライアンス違反の発生
- 8 取引先の信用問題や事故の発生

3 情報管理・システム運用に関するリスク

- 1 ITシステム・通信回線の不具合の発生
- 2 個人情報等の社内情報の流出
- 3 サイバー攻撃

影響度が高いリスクに対する主な対応策

原料に関するリスク

- ▶ 複数の長期契約による調達先の多様化
- ▶ 緊急融通や迅速なスポット調達を組み合わせた柔軟かつ安定的な確保
- ▶ 自社電源の活用や電源調達先の分散等による調達コストの低減

自然災害・設備に関するリスク

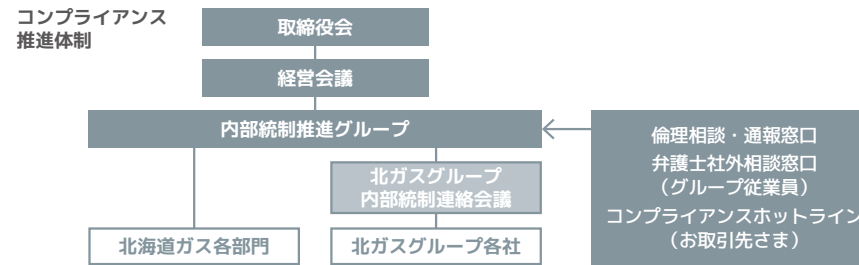
- ▶ 事業継続計画(BCP)の策定、製造・供給設備の耐震化・津波対策の実施
- ▶ 非常時の自家発電設備整備等による停電対応力の強化
- ▶ 供給防災センターの専門職員による24時間365日の全社保安指令体制の整備による事故防止

サイバー攻撃に関するリスク

- ▶ 各種セキュリティ対策やインシデント対応訓練の実施
- ▶ 取引先と一体となったリスク低減、情報事故対応体制「北ガスグループCSIRT」の設置

コンプライアンス

コンプライアンスは、企業活動の基盤となる重要な取り組みです。当社グループでは、グループ共通の倫理方針・行動規範のもと、教育・啓発や相談・通報体制を整備し、誠実かつ公正な事業運営の徹底に努めています。



コンプライアンス推進の取り組み

推進項目	主な取り組み
倫理意識の醸成	役員および従業員に対し、グループの倫理法令遵守に対する姿勢を示した「北ガスグループ倫理方針」と、個人の行動や判断基準を示した「北ガスグループ行動規範」を定め、グループ各社共通の規範として運用しています。
従業員への教育・啓発	従業員のコンプライアンス意識向上に向け、グループ全体での階層別の教育やハラスメント教育、社内広報誌やイントラネットを活用した周知・啓発といった取り組みを継続的に実施しています。
倫理相談・通報窓口の設置	グループ内従業員からの相談・通報を受け付け、調査・改善を進める「倫理相談・通報窓口」のほか、「弁護士社外相談窓口」を設置しています。また、北ガスグループと取引関係のあるすべてのお取引先さまの役員・従業員の方を対象とした「コンプライアンスホットライン」を設置しています。
コンプライアンス推進体制	取締役会で決定した基本方針に基づき、経営会議が内部統制システムの整備を担うとともに、専属部署である内部統制推進グループを設置し、内部統制機能を一元的に統括する体制を構築して、コンプライアンスの徹底を図っています。また、グループが一体となって内部統制を推進するため、グループ各社との情報交換・決定事項の報告等を目的とする「北ガスグループ内部統制連絡会議」を設置し、定期的な情報共有やグループ各社への支援の充実に努めています。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要



11年間の主要連結財務・非財務データ

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
売上高（百万円）	93,131	87,040	103,580	121,174	126,375	118,161	126,957	174,840	173,885	170,295	174,519
営業利益（百万円）	2,013	1,505	2,874	4,060	4,606	5,086	7,053	13,342	15,595	14,328	16,437
経常利益（百万円）	1,785	1,824	2,911	4,222	5,194	5,456	7,303	13,395	15,883	14,428	16,495
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,151	1,297	1,923	3,503	3,954	4,289	5,237	9,963	11,627	10,404	11,525
純資産額（百万円）	40,625	42,048	44,644	46,910	50,411	54,234	59,195	67,996	79,001	88,486	99,710
総資産額（百万円）	130,357	136,058	147,199	149,566	150,345	151,233	160,433	183,797	186,366	195,431	198,198
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,333	11,415	16,729	12,362	15,405	22,399	19,713	6,695	31,677	29,832	27,028
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	▲12,134	▲14,867	▲17,819	▲15,840	▲15,213	▲10,249	▲11,105	▲22,561	▲16,755	▲20,059	▲16,532
フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー）	2,199	▲3,452	▲1,089	▲3,477	192	12,149	8,608	▲15,866	14,922	9,773	10,496
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	620	555	3,313	1,884	▲353	▲7,545	▲5,183	9,032	▲8,171	▲7,918	▲12,027
EPS（1株当たり当期純利益額）（円）	14.77	16.19	22.11	39.79	44.91	48.71	59.47	113.12	131.98	118.07	130.62
BPS（1株当たり純資産額）（円）	485.06	488.12	485.35	510.50	549.49	592.26	648.05	747.28	871.91	978.72	1,102.53
1株当たり配当金（円）	8	8	8	9	10	10	12	14	16	19	24.5
自己資本比率（％）	29.7	29.5	29.0	30.1	32.2	34.5	35.6	35.8	41.2	44.1	49.1
ROE（自己資本当期純利益率）（％）	3.0	3.3	4.6	8.0	8.5	8.5	9.6	16.2	16.3	12.8	12.6
ROA（総資産経常利益率）（％）	1.4	1.4	2.1	2.8	3.5	3.6	4.7	7.8	8.6	7.6	8.4
従業員数（名）	1,221	1,282	1,343	1,382	1,399	1,425	1,459	1,476	1,536	1,563	1,641
ガスお客さま件数（取付メーター件数）（件）	561,741	565,947	571,544	577,763	583,819	589,964	594,604	600,882	604,329	604,618	606,177
電力お客さま件数（件）	76	57,013	96,019	138,353	171,352	193,633	209,767	234,083	253,956	256,609	257,271

※1株当たり情報は、株式併合ならびに株式分割を考慮して記載しています。

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画

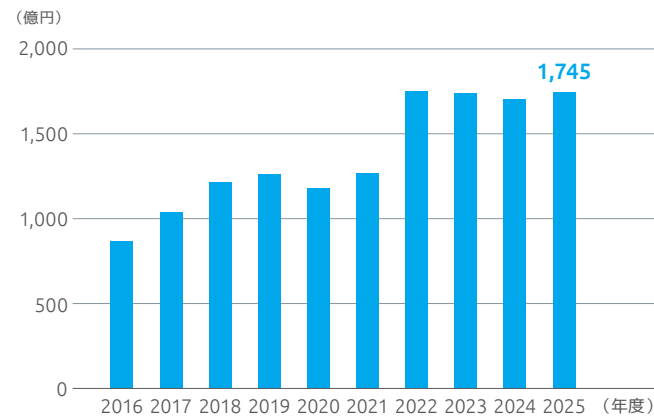
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

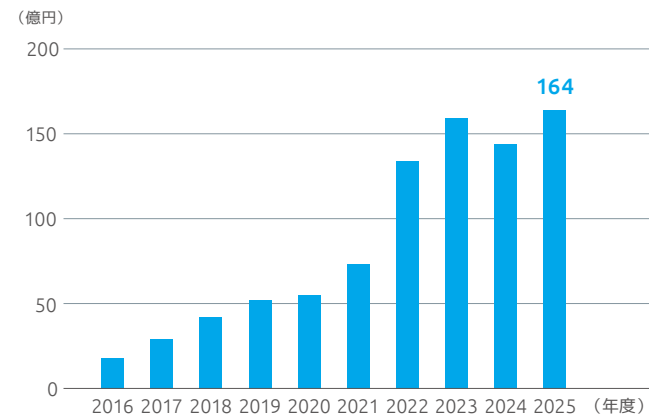
財務ハイライト

収益性

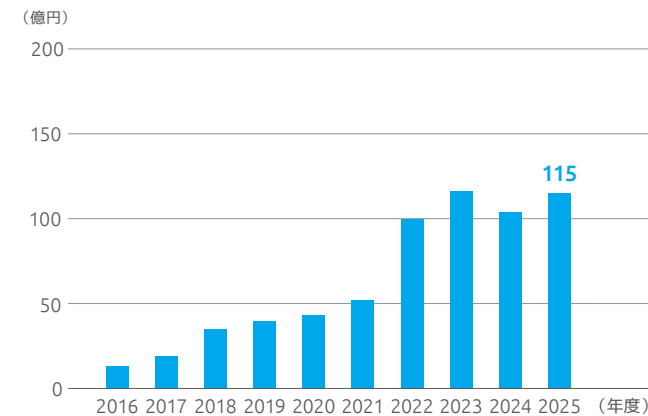
売上高



経常利益

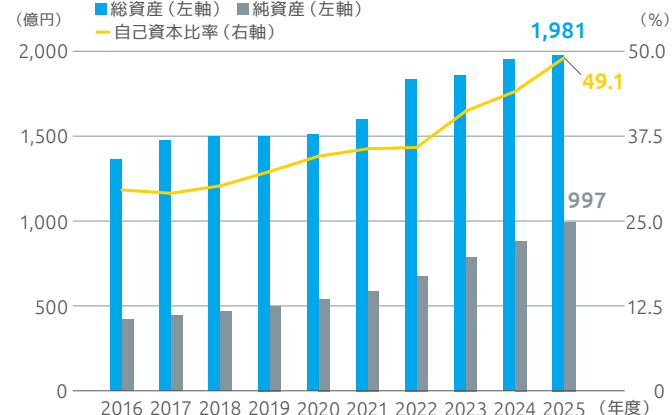


親会社株主に帰属する当期純利益



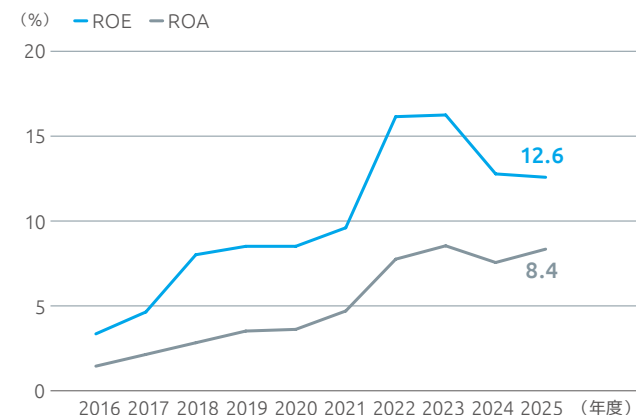
安定性

総資産・純資産・自己資本比率



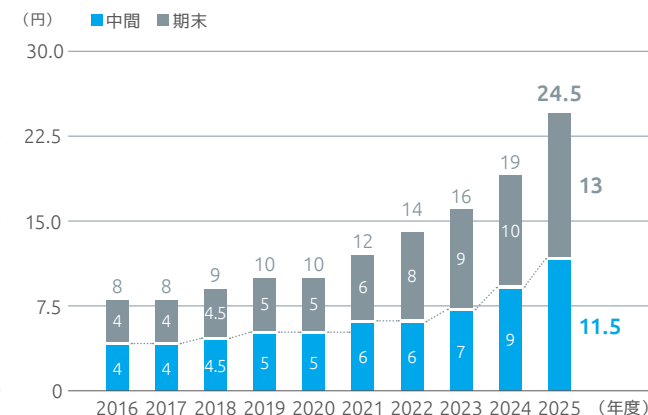
効率性

ROE・ROA



株主還元

1株当たり配当金



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

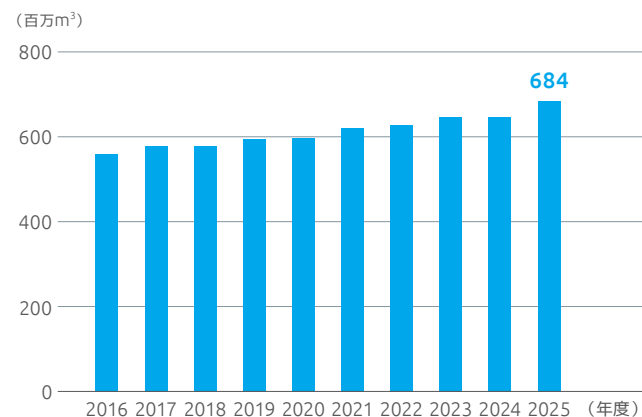
北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦

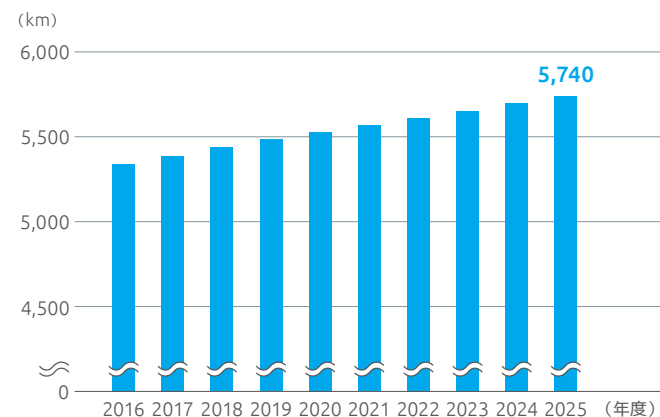
非財務ハイライト

成長性（事業）

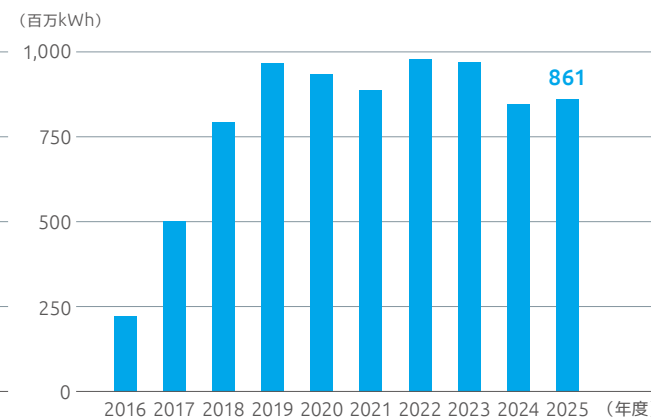
ガス販売量



ガス本支管延長数

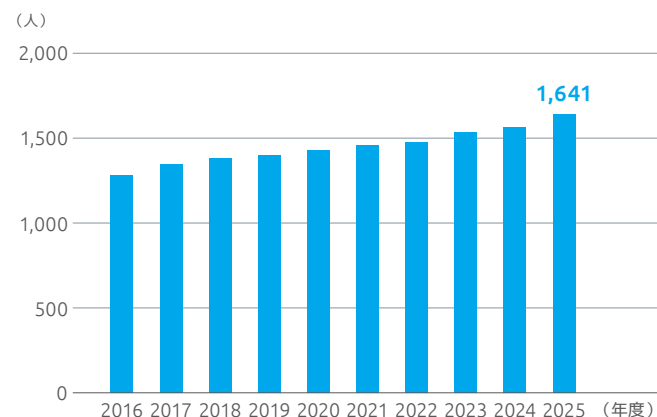


電力販売量

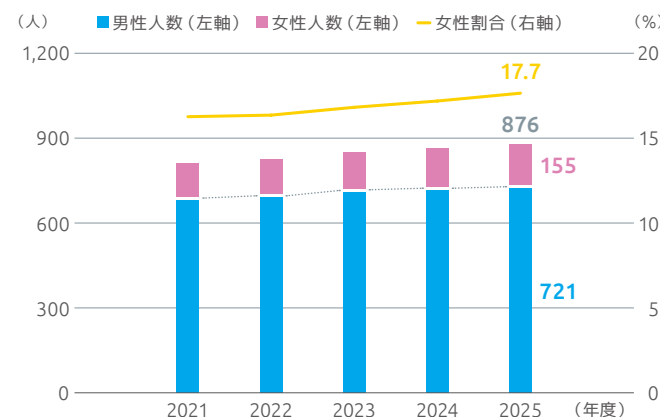


成長性（人的資本）

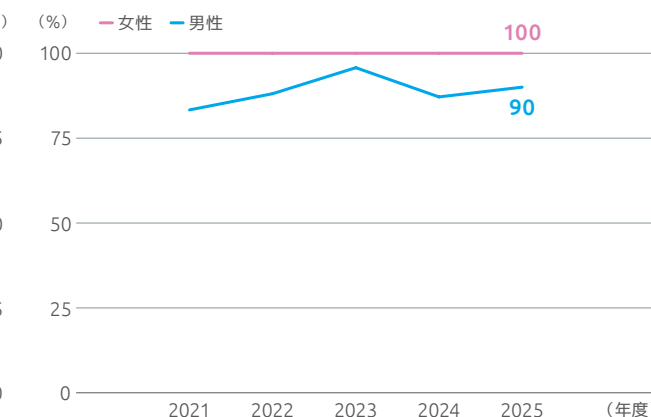
グループ従業員数



女性従業員割合（北海道ガス単体）



育児休業等取得率（北海道ガス単体）



Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

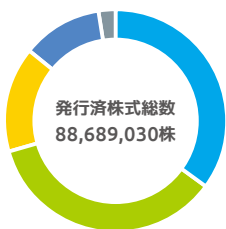
北ガスグループの挑戦

会社概要

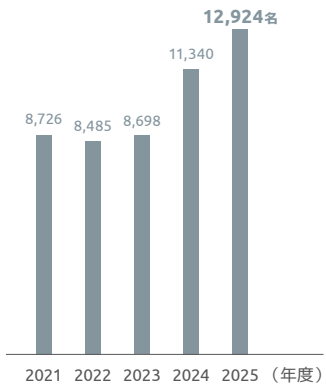
会社情報（2026年3月31日現在）

社名	北海道ガス株式会社
設立	1911年7月12日
資本金	7,515,830千円
本社所在地	札幌市東区北7条東2丁目1番1号
従業員数	連結：1,641名／単体：876名
連結子会社数	9社
持分法適用関連会社	8社
事業年度	4月1日から翌3月31日まで
単元株式数	100株
発行済株式総数	88,689,030株（自己株式415,780株含む）
証券コード	9534
上場証券取引所	東京、札幌

株主構成・株主数推移（2026年3月31日現在）



所有者別持株比率	
● 個人その他	35.02%
■ 金融機関	35.59%
■ その他法人等	15.27%
■ 外国法人等	11.64%
■ 証券会社	2.45%

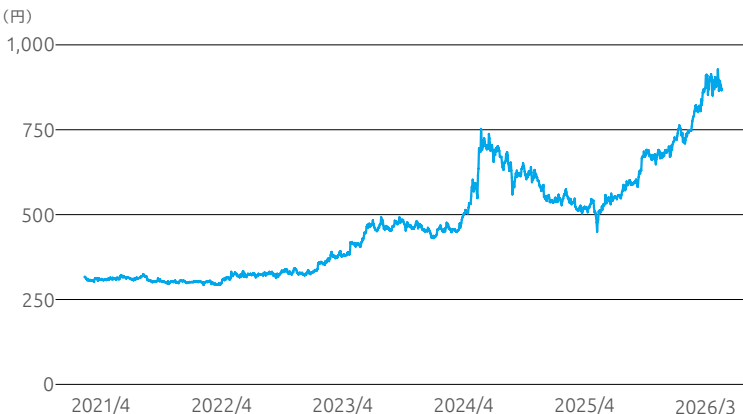


大株主（上位10名）（2026年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,344	8.31
東京瓦斯株式会社	4,274	4.84
日本生命保険相互会社	3,432	3.88
株式会社北海道銀行	3,429	3.88
株式会社北洋銀行	3,427	3.88
北海道信用農業協同組合連合会	3,285	3.72
北海道瓦斯従業員持株会	2,886	3.27
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,629	2.97
札幌市	2,244	2.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,873	2.12

（注）持株比率は自己株式（415,780株）を控除して計算しています。

株価推移



グループ会社（2026年10月1日現在）

● 連結子会社 ▲ 持分法適用関連会社
・ 持分法非適用非連結子会社

ガス機器販売、ガス工事、メンテナンス
安全点検、リフォーム等

● 北ガスフレアスト株式会社
▲ 北ガスフレアスト北株式会社
▲ 北ガスフレアスト函館南株式会社
▲ 北ガスフレアスト函館北株式会社
・ 室ガスサービス株式会社

LPガス供給事業、石油製品の販売等
● 北ガスジェネックス株式会社

ガス工事、エネルギー設備工事等
● 北ガスジープレックス株式会社

検針、ITソリューション、保険代理業等
● 北ガスサービス株式会社

LPG配送
▲ 株式会社エネルギーサプライ

エネルギーサービス事業
● 株式会社エナジーソリューション
● 株式会社北海道熱供給公社
▲ 株式会社サッポロエネルギーサービス

木質燃料を使用したバイオマス発電、電力・
熱の供給および販売
▲ 苫小牧バイオマス発電株式会社

基地設備の所有・賃貸、LNGの出荷・輸送管理等
● 北海道LNG株式会社

釧路LNGターミナルの運営
▲ 釧路エルエヌジー株式会社

石狩LNG基地の設備の所有・賃貸等
▲ 石狩LNG棧橋株式会社

都市ガス・液化石油ガスの製造・供給・販売等
● 室蘭ガス株式会社

ガソリン・灯油等の石油販売、LPガス製造販売等
・ 酪農協販商事株式会社

賃貸住宅の企画・開発等
● 北ガスライフフロント株式会社

Who we are

企業理念／経営の基本方針／躍動指針
北ガスグループの挑戦
北海道の暮らしを支える。
北海道の産業を支える。
挑み続けてきた115年のストーリー
エネルギーバリューチェーン
At a Glance
Contents

Top message

社長メッセージ

How we create value

北海道と北ガスグループの可能性
価値創造のプロセス
北ガスグループ経営計画
「Challenge 2030」
戦略の全体像
目標と戦略の進捗
総合エネルギーサービス事業の
進化による分散型社会の形成
脱炭素担当役員メッセージ
カーボンニュートラルへの挑戦
デジタル技術の活用による事業構造変革
戦略を実現させる基盤の構築
人材戦略
財務戦略

Corporate governance

取締役／監査役
コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制
取締役会／社外取締役メッセージ
監査役会／報酬委員会／役員報酬体系
リスクマネジメント／コンプライアンス

Data

11年間の主要連結財務・非財務データ
財務ハイライト
非財務ハイライト
会社概要

北ガスグループ経営計画
Challenge 2030

北ガスグループの挑戦



KITAGAS REPORT 2026

北ガスグループ 統合報告書